兵庫県の経済・雇用情勢

１．概　況 …… 1
　　ＧＤＰ …… 3
２．景気指標 …… 4
(1) 景況等
　　景気総合指数 …… 4
　　企業業況判断ＤＩ …… 5
　　物　価 …… 6
(2) 需　要
　　商業販売 …… 7
　　乗用車販売 …… 8
　　住宅着工 …… 9
　　輸 出 入 …… 10
　　設備投資 …… 11
　　公共工事 …… 12
(3) 企業活動
　　鉱工業指数 …… 13
　　取扱貨物量 …… 14
　　企業収益 …… 15
(4) 雇　用
　　有効求人倍率 …… 16
　　新規求人 …… 18
　　常用労働者数 …… 21
　　雇用者所得 …… 22
(5) 金　融
　　預貸金残高 …… 23
　　倒　産 …… 24
３．県内の主要業種の概況 …… 25
４．その他の指標等 …… 33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和７年４月 18 日

1. 概　　況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
景況等…企業の業況判断は、コロナ禍以降のピーク圏内で推移している。先行きは慎重な見方となっている。
需　要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
　　輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
生　産…生産は、横ばい圏内で推移している。
雇　用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
金　融…倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R6.6	R6.9	R6.12	R7.3	R7.6（予測）
全　産　業	15	14	13	12	5
大企業	16	17	17	19	15
中堅企業	17	14	12	9	6
中小企業	14	13	11	10	0
うち製造業	9	5	7	7	▲ 1
うち非製造業	23	25	19	19	13

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R4年度	R5年度	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
商業販売額：億円	18,529	19,168	1,570	1,614	1,955	1,572	1,452
（前年度比増減率%）	(+ 2.8)	(+ 3.4)	(▲ 0.5)	(+ 2.6)	(+ 3.6)	(+ 2.3)	(▲ 0.1)
乗用車販売台数：台	144,966	156,197	14,187	14,292	11,425	14,298	15,079
（前年度比増減率%）	(+ 2.4)	(+ 7.7)	(+5.1)	(+5.1)	(▲6.2)	(+18.5)	(+17.8)
新設住宅着工戸数：戸	31,911	28,622	1,957	2,396	2,059	2,182	2,528
（前年度比増減率%）	(+ 6.9)	(▲10.2)	(▲ 39.6)	(+ 5.3)	(▲ 10.9)	(+ 42.0)	(+ 11.5)
神戸港輸出額：億円	73,695	75,219	6,510	5,795	6,955	5,092	6,272
（前年度比増減率%）	(+ 19.8)	(+ 2.1)	(▲0.2)	(▲9.4)	(+0.9)	(+2.5)	(+6.7)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込)	R7年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	▲ 4.5	9.3	2.6	9.4	10.3
(R2年度比：R2=100)	(95.5)	(104.4)	(107.1)	(117.2)	(129.2)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R4年度	R5年度	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
鉱工業指数：R2=100	101.8	96.9	98.1	98.2	96.1	97.5	98.4
(前月比増減率%)	(+ 0.4)	(▲ 4.8)	(+ 2.3)	(+ 0.1)	(▲ 2.1)	(+ 1.5)	(+ 0.9)

注）月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較　　出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R4年度	R5年度	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.03	1.02	1.01	1.00	0.99	1.00	0.99
新規求人数(原数値)：人	29,795	28,838	31,458	26,033	27,316	31,321	27,854
（前年度比増減率%）	(+ 5.5)	(▲ 3.2)	(▲ 1.4)	(▲ 3.1)	(▲ 6.1)	(+0.0)	(▲ 5.4)
雇用者所得計：億円	5,510	5,719	5,234	5,549	10,420	5,082	－
（前年度比増減率%）	(+ 3.2)	(+ 3.8)	(+ 8.8)	(+ 8.2)	(+ 3.0)	(+ 3.4)	(－)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均　出所：一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

⑤ 金融

項目	R5年度	R6年度	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
企業倒産件数：件	568	571	47	47	57	49	52
（前年度比増減率%）	(+54.4)	(+0.5)	(▲23.0)	(▲4.1)	(+11.8)	(+6.5)	(▲13.3)
企業倒産負債総額：億円	6,808	535	24	52	33	55	30
（前年度比増減率%）	(+948.6)	(▲92.1)	(▲50.9)	(+79.7)	(▲8.5)	(+60.7)	(+3.3)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

（参考１）全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。
・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
・生産は、横ばいとなっている。
・企業収益は、改善している。
・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（令和７年３月19日　内閣府「月例経済報告」）

（参考２）県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

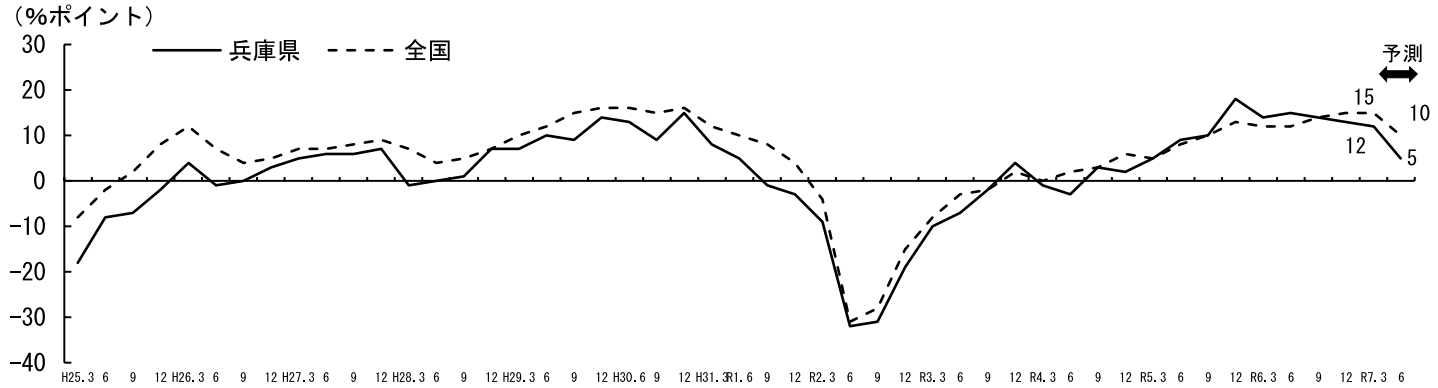
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

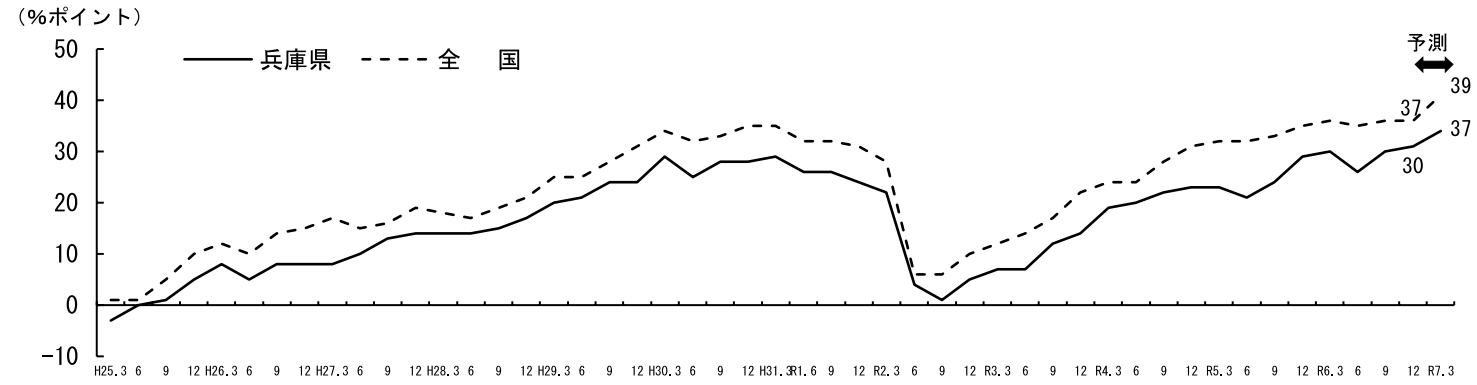
（令和7年4月15日　日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」）

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断ＤＩ（良い－悪いの推移）



雇用人員判断ＤＩ（不足－過剰の推移）

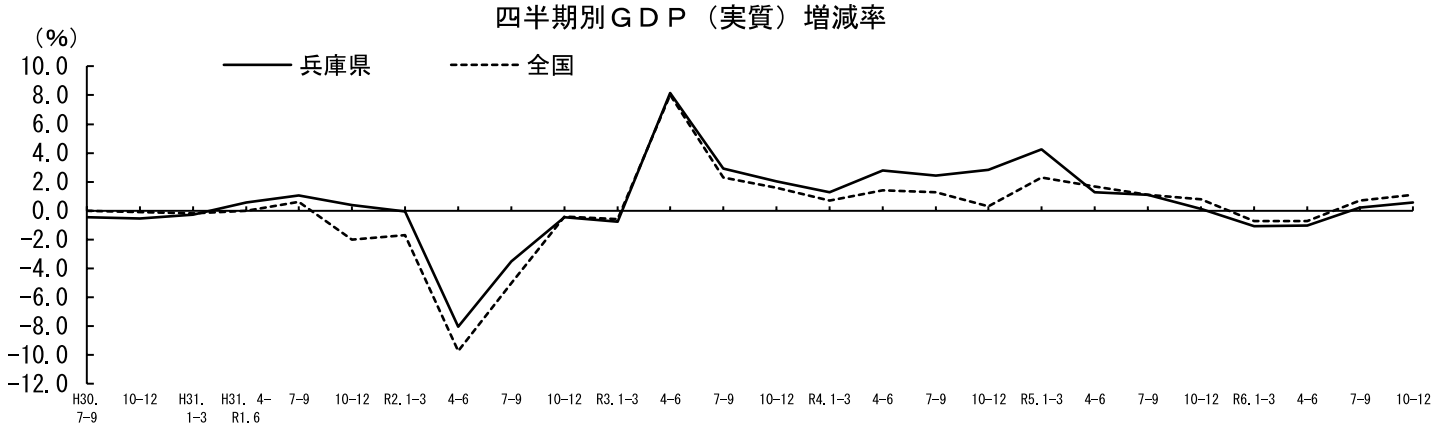


出所：令和７年３月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

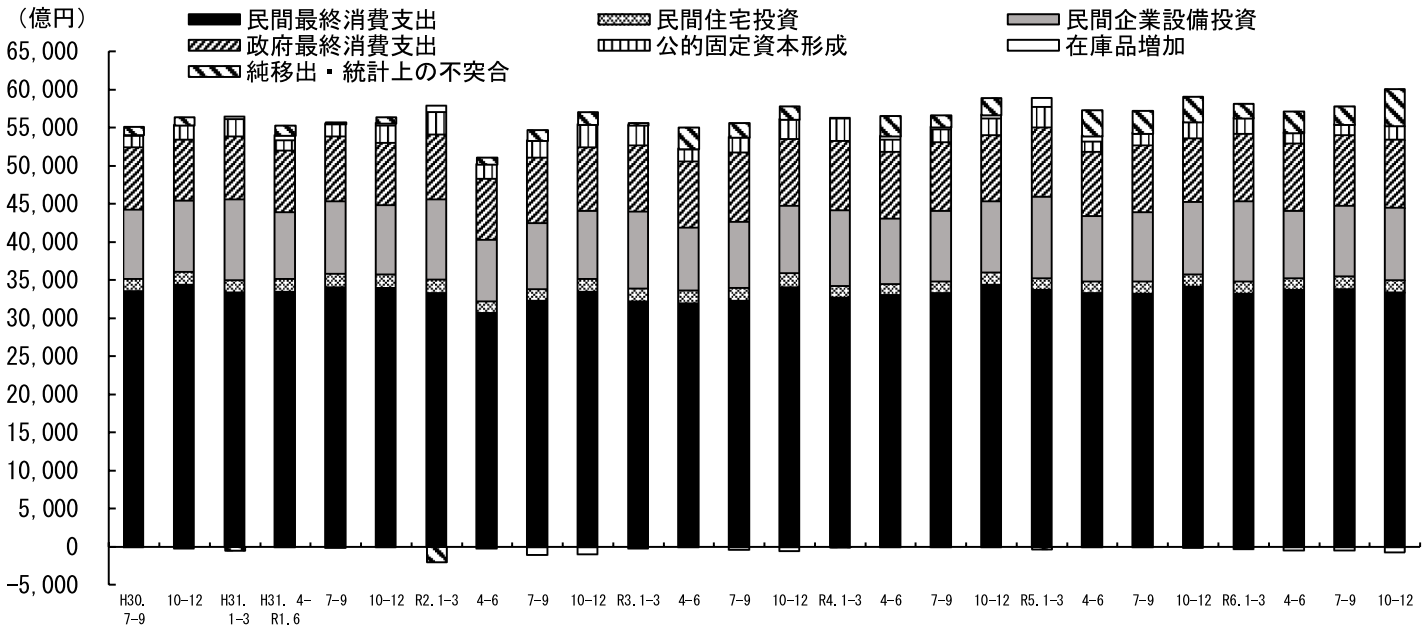
ＧＤＰ

実質ＧＤＰ（R6.10～12 月期）は、公的固定資本形成、在庫変更に加え、新たに民間最終消費支出、民間住宅投資がマイナスに転じた。一方、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出が引き続きプラスで推移したほか、純移出等がプラスに転じたため、対前年同期比は 0.6%と２期連続でプラスとなった。

四半期別ＧＤＰ（実質）増減率



四半期別兵庫県ＧＤＰ(実質)



出所：四半期別ＧＤＰ速報（内閣府）、四半期別県内ＧＤＰ速報（県統計課）

兵庫県・四半期別ＧＤＰ(実質)（億円、増減率%）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(実質)	223,215	216,224	223,736	230,674	231,384
前年度比	0.5	▲ 3.1	3.5	3.1	0.3

	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12
GDP(実質)	58,903	58,507	57,270	57,238	58,990	57,886	56,691	57,374	59,334
前年度比	2.9	4.3	1.3	1.1	0.1	▲ 1.1	▲ 1.0	0.2	0.6

兵庫県・四半期別ＧＤＰ(名目)（億円、増減率%）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(名目)	224,201	219,401	226,324	234,626	243,319
前年度比	0.9	▲ 2.1	3.2	3.7	3.7

	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12
GDP(名目)	60,455	59,453	60,352	59,766	62,722	60,479	61,501	61,497	65,196
前年度比	3.8	5.6	4.5	4.9	3.7	1.7	1.9	2.9	3.9

注１）今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。
また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。
前年度比は原数値の増減を示す。

注２）数値は、平成 27 年基準値となっている。

注３）令和 4 年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和 5 年度の年度数値は「四半期別 GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

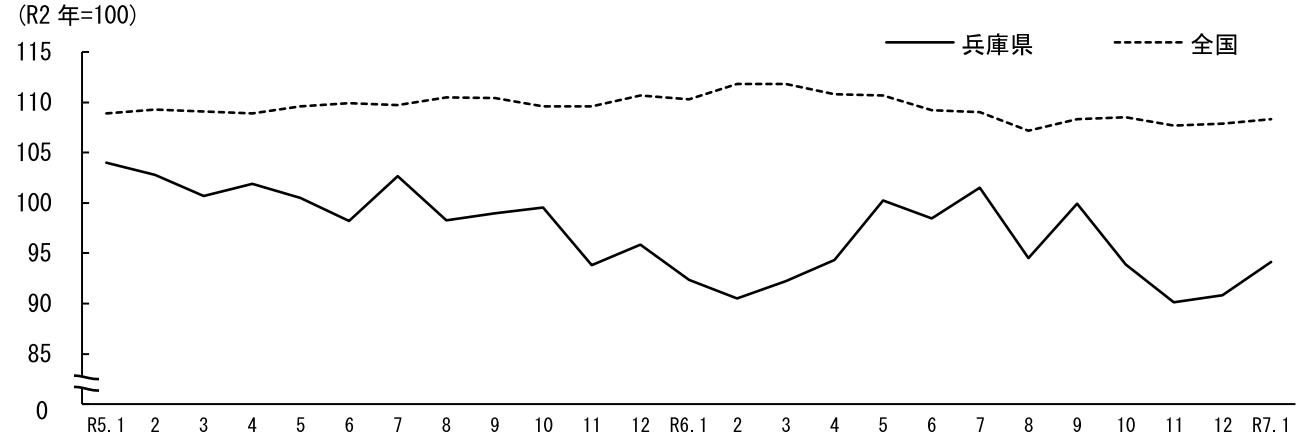
景気総合指数

先行指数（R7.1）は、94.1と2か月連続で前月を上回った。
一致指数（R7.1）は、105.2と2か月ぶりに前月を下回った。
遅行指数（R7.1）は、101.6と4か月ぶりに前月を下回った。

景気総合指数

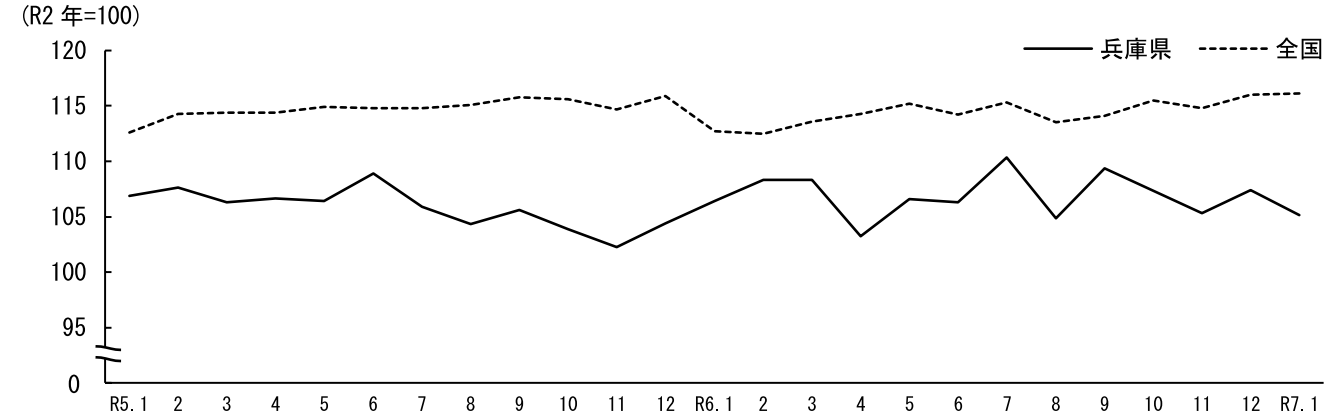
系列名		R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
兵庫	先行	92.4	90.5	92.3	94.4	100.2	98.4	101.5	94.6	100.0	93.9	90.1	90.8	94.1
	一致	106.4	108.3	108.3	103.3	106.6	106.3	110.3	104.8	109.4	107.3	105.3	107.4	105.2
	遅行	93.9	97.4	98.0	94.1	93.9	94.7	95.0	98.9	97.3	98.6	100.2	103.2	101.6
全国	先行	110.3	111.8	111.8	110.8	110.7	109.2	109.0	107.2	108.3	108.5	107.7	107.9	108.3
	一致	112.7	112.5	113.6	114.3	115.2	114.2	115.3	113.5	114.1	115.5	114.8	116.0	116.1
	遅行	106.2	107.5	107.3	107.1	108.8	108.1	108.5	108.9	108.0	108.7	109.1	109.4	111.2

＜先行指数＞



先行系列：全国…最終需要財在庫率指数，鉱工業生産財在庫率指数，新規求人数，実質機械受注，新設住宅着工床面積，
消費者態度指数，日経商品指数，マネーストック ，東証株価指数，投資環境指数，中小企業売上見通しＤＩ
県 …生産財生産指数，鉱工業製品在庫率指数，着工新設住宅戸数，新規求人数，新車新規登録台数，企業倒産件数，日経商品指数

＜一致指数＞



一致系列：全国…鉱工業生産指数，鉱工業用生産財出荷指数 ，耐久消費財出荷指数 ，労働投入量指数，投資財出荷指数，小売業販
売額，卸売業販売額，営業利益，有効求人倍率，輸出数量指数
県 …鉱工業生産指数，大口電力消費量，着工建築物床面積，機械工業生産指数，労働投入量指数，有効求人倍率，
百貨店・スーパー販売額，企業収益率，輸出通関実績

出所：景気動向指数（内閣府）、景気総合指数（県統計課）

企業業況判断ＤＩ

日銀短観の業況判断ＤＩ（R7.3）によると、製造業は横ばいの7ポイント、非製造業は横ばいの19ポイント、全産業では1ポイント悪化の12ポイントとなった。

ア　県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

（「良い」－「悪い」%ポイント）

	R5.12	R6.3	R6.6	R6.9	R6.12	R7.3 現在	R7.6 予測
全産業	18	14	15	14	13	12	5
うち製造業	13	9	9	5	7	7	−1
〃 非製造業	23	21	23	25	19	19	13
うち大企業	24	19	16	17	17	19	15
〃 中堅企業	18	10	17	14	12	9	6
〃 中小企業	15	14	14	13	11	10	0

注）・調査時点……令和7年3月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業324社（回答率99.7%）

イ　法人企業景気予測調査（財務省近畿財務局神戸財務事務所）

前期比（「上昇」－「下降」）構成比（%ポイント）

	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12 前回調査	R7.1-3 現状判断	R7.4-6 見通し	R7.7-9 見通し
全産業	▲ 7.9	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 1.2	▲11.1	▲ 0.9	5.7
うち製造業	▲10.3	▲ 9.8	▲ 2.5	0.0	▲10.4	▲ 1.3	9.1
〃 非製造業	▲ 5.9	▲ 1.1	▲ 7.8	▲ 2.2	▲ 11.7	▲ 0.6	2.8
うち大企業	▲ 4.4	0.0	▲ 3.5	1.8	▲ 7.1	▲ 1.8	7.1
〃 中堅企業	▲ 2.2	2.2	3.4	0.0	▲ 5.7	6.8	6.8
〃 中小企業	▲14.5	▲14.3	▲12.3	▲ 4.4	▲18.2	▲ 5.3	3.8

注）・調査時点……令和7年2月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の法人企業409社（回答333社）

ウ　中小企業景況調査（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

(季節調整値)　　前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3
全産業	▲15.4	▲18.4	▲12.6	▲ 7.9	▲14.0	▲19.7	▲12.0
うち製造業	▲ 8.1	▲15.0	▲20.0	▲ 9.1	▲10.8	▲17.4	▲11.3
〃 非製造業	▲18.2	▲19.5	▲10.0	▲ 7.4	▲15.3	▲20.6	▲12.3

注）・調査時点……令和7年3月1日

・調査対象……全国の中小企業18,758社（回答17,654社、上記の調査結果は兵庫県）

エ　業界景気動向調査（兵庫県中小企業団体中央会）

前年同月比（「好転」－「悪化」）構成比

	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
中小製造業	▲32.4	▲38.2	▲35.3	▲23.5	▲17.6	▲26.5	▲20.6
中小非製造業	▲14.7	▲11.8	▲17.6	▲2.9	▲11.8	▲5.9	▲17.6

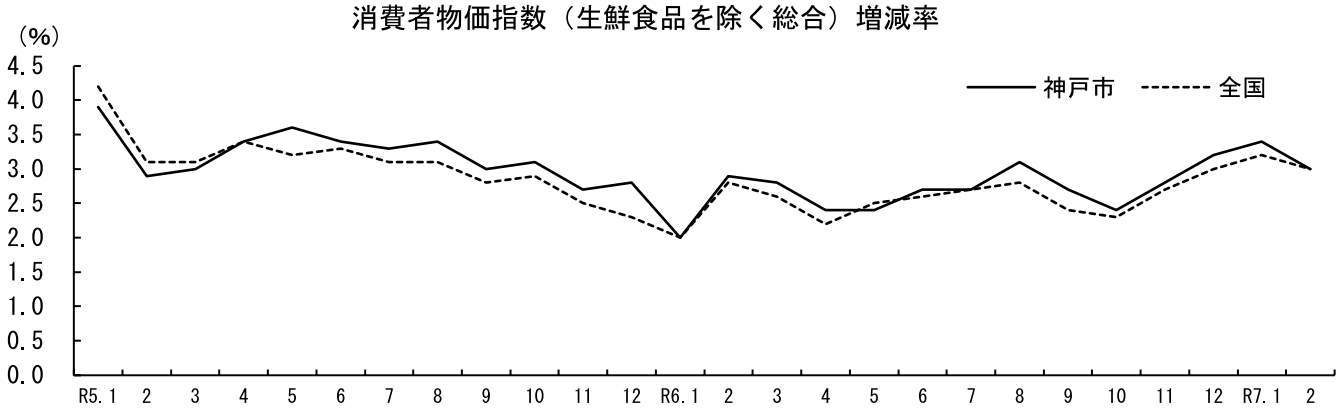
注）・調査時点……令和7年2月

・調査対象……製造業34組合（回答34組合）、非製造業34組合（回答34組合）

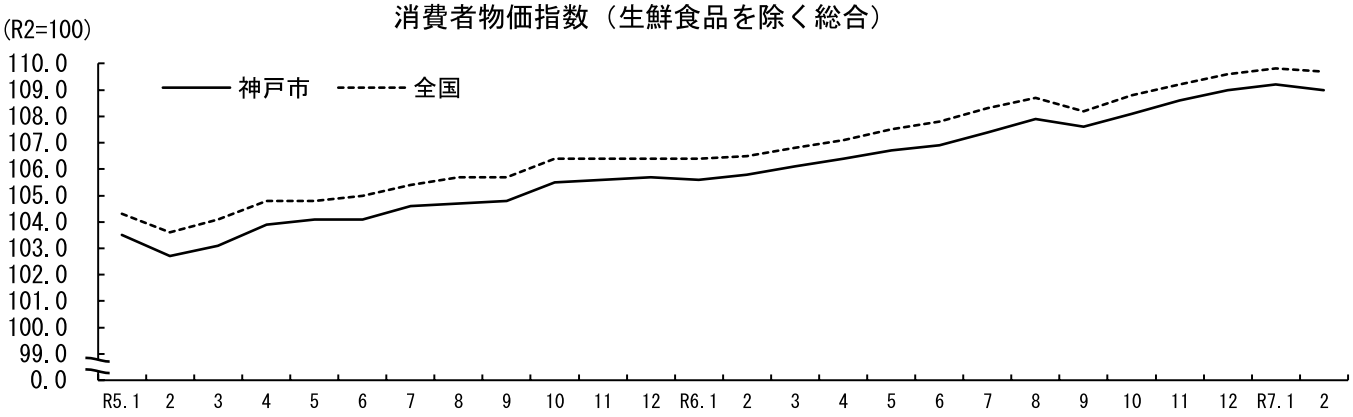
物　価

神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R7.2）は、37か月連続で前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合]（令和2年＝100、増減率%）

		R3年	R4年	R5年	R6年	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.3	101.1	104.4	107.2	105.6	105.8	106.1	106.4	106.7
	前年比	▲ 0.7	1.8	3.2	2.7	2.0	2.9	2.8	2.4	2.4
	全　国	99.8	102.1	105.2	107.9	106.4	106.5	106.8	107.1	107.5
	前年比	▲ 0.2	2.3	3.1	2.5	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5

		R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	106.9	107.4	107.9	107.6	108.1	108.6	109.0	109.2	109.0
	前年比	2.7	2.7	3.1	2.7	2.4	2.8	3.2	3.4	3.0
	全　国	107.8	108.3	108.7	108.2	108.8	109.2	109.6	109.8	109.7
	前年比	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合]（令和2年＝100、増減率%）

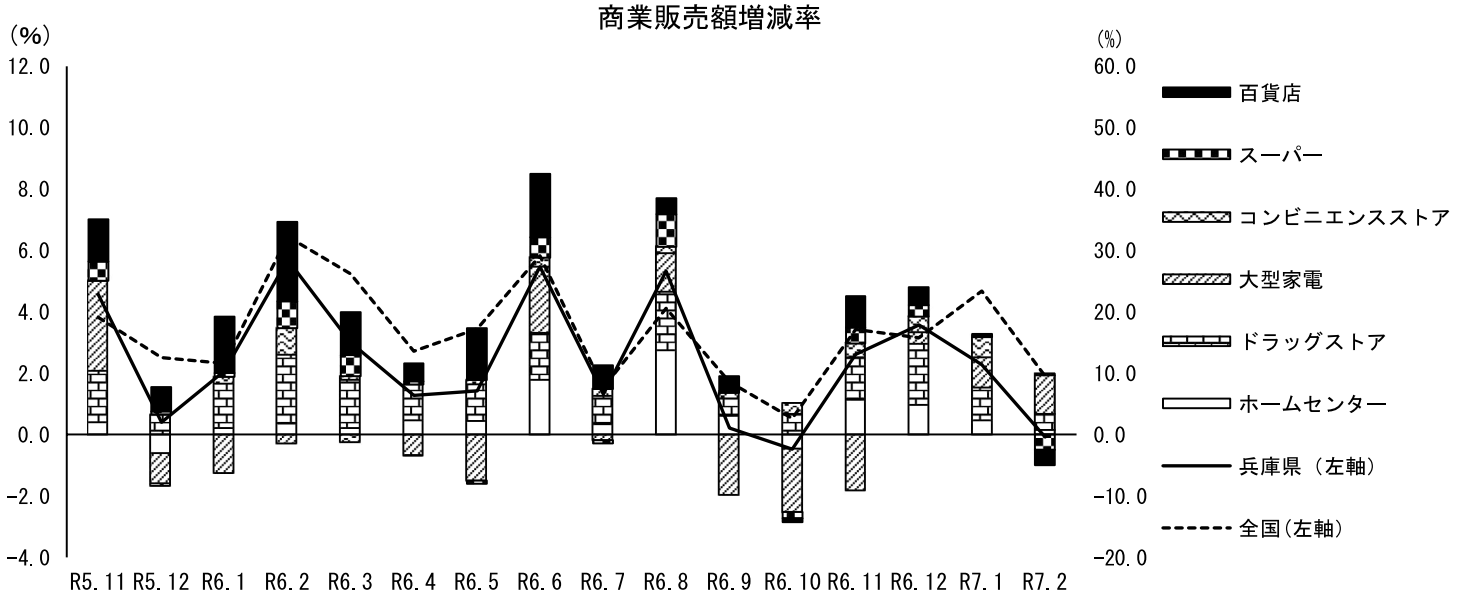
		R3年	R4年	R5年	R6年	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.9	98.7	101.5	103.3	102.4	102.4	102.7	103.0	103.1
	前年比	▲ 1.1	▲ 0.1	2.8	1.8	2.4	2.4	2.2	1.9	1.5
	全　国	99.2	99.4	101.9	103.8	102.8	103.0	103.2	103.5	103.6
	前年比	▲ 0.8	0.1	2.5	1.9	2.6	2.5	2.2	2.0	1.7

		R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	103.1	103.1	103.6	103.6	104.0	104.1	104.0	104.0	104.1
	前年比	1.7	1.3	1.7	1.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6
	全　国	103.6	103.8	104.2	104.2	104.5	104.6	104.5	104.4	104.5
	前年比	1.9	1.6	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.5	1.5

(2)需　要

商業販売

商業販売額（R7.2）は、百貨店、スーパーが4か月ぶりに前年同月を下回った。ドラッグストアが42か月連続、コンビニエンスストアが10か月連続、ホームセンターが4か月連続、大型家電が3か月連続で前年同月を上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率%［全店ベース］）

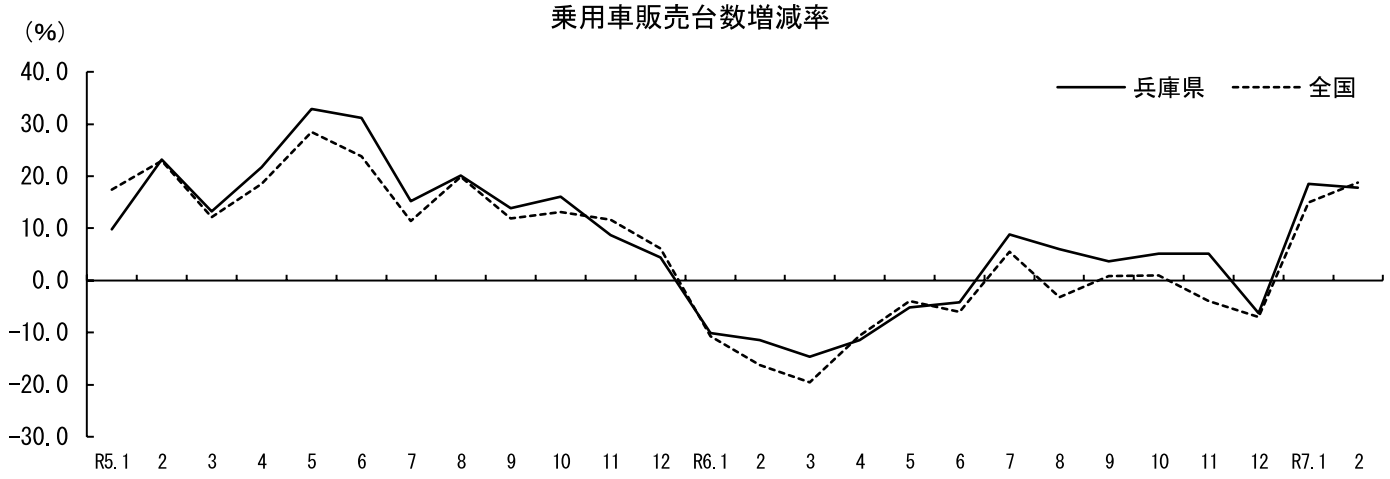
		R4年度	R5年度	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
百貨店	販売額	2,131	2,308	191	177	208	175	193	197
	前年度比	12.5	8.3	9.1	12.9	7.0	2.9	8.4	10.3
スーパー	販売額	6,187	6,327	518	485	523	505	518	521
	前年度比	▲ 0.8	2.3	0.7	4.4	3.5	0.5	▲ 0.5	3.4
コンビニエンスストア	販売額	4,328	4,427	350	336	367	362	375	369
	前年度比	4.9	2.3	1.1	4.3	▲ 1.2	▲ 0.1	0.7	1.5
大型家電	販売額	1,806	1,820	145	131	178	126	125	160
	前年度比	1.3	0.7	▲ 6.2	▲ 1.4	0.6	▲ 3.3	▲ 7.5	10.8
ドラッグストア	販売額	2,782	2,994	241	236	260	250	258	264
	前年度比	5.1	7.6	7.2	11.2	7.8	5.9	6.0	7.6
ホームセンター	販売額	1,294	1,293	92	88	106	117	120	117
	前年度比	▲ 2.8	▲ 0.1	1.1	1.8	1.1	2.3	2.2	8.9
合計	販売額	18,529	19,168	1,537	1,453	1,641	1,536	1,589	1,628
	前年度比	2.8	3.4	2.1	5.7	3.0	1.3	1.4	5.5

		R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
百貨店	販売額	210	172	175	188	206	288	191	172
	前年度比	3.8	2.6	2.4	▲ 0.6	5.1	2.9	0.2	▲ 2.5
スーパー	販売額	542	575	503	517	538	646	519	472
	前年度比	▲ 0.5	5.3	0.3	▲ 1.0	2.7	1.9	0.3	▲ 2.4
コンビニエンスストア	販売額	396	399	371	386	365	395	362	337
	前年度比	1.2	1.2	0.9	1.8	2.2	2.6	3.3	0.4
大型家電	販売額	185	154	143	115	138	187	152	140
	前年度比	▲ 0.9	6.2	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 9.0	1.9	4.9	6.2
ドラッグストア	販売額	278	279	253	259	256	303	254	242
	前年度比	4.6	9.5	2.8	3.4	6.9	9.9	5.4	2.6
ホームセンター	販売額	121	122	104	105	111	135	94	89
	前年度比	1.7	13.7	3.1	▲ 2.2	5.7	4.8	1.8	0.8
合計	販売額	1,733	1,701	1,550	1,570	1,614	1,955	1,572	1,452
	前年度比	1.3	5.3	0.2	▲ 0.5	2.6	3.6	2.3	▲ 0.1

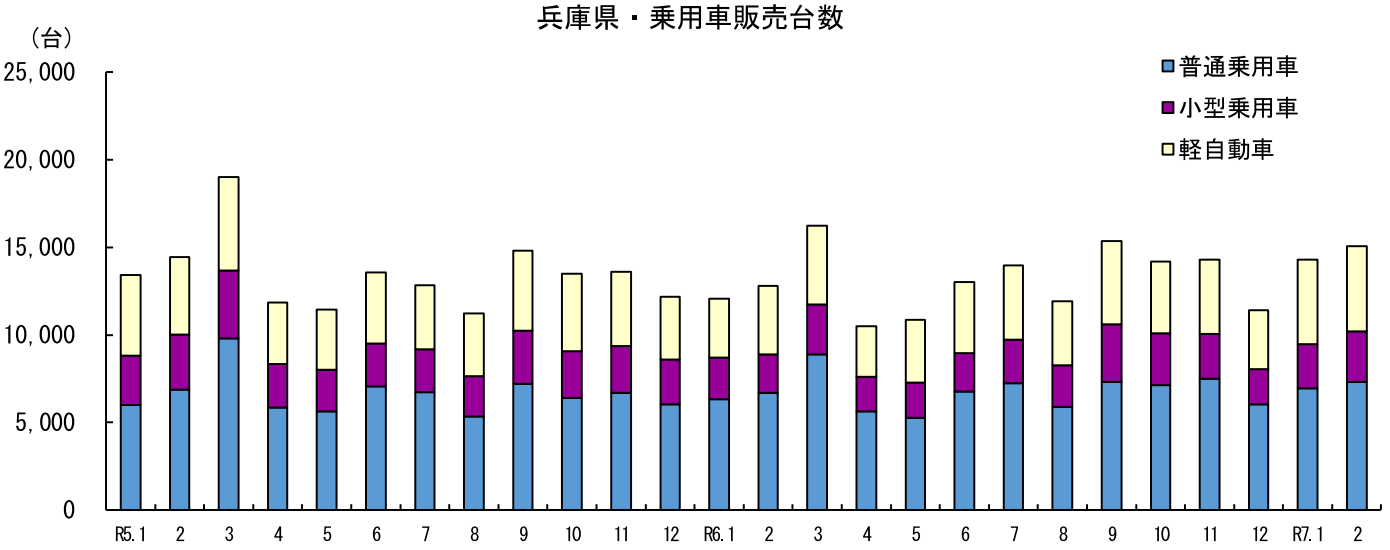
乗用車販売

乗用車販売台数(R7.2)は、2か月連続で前年同月を上回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

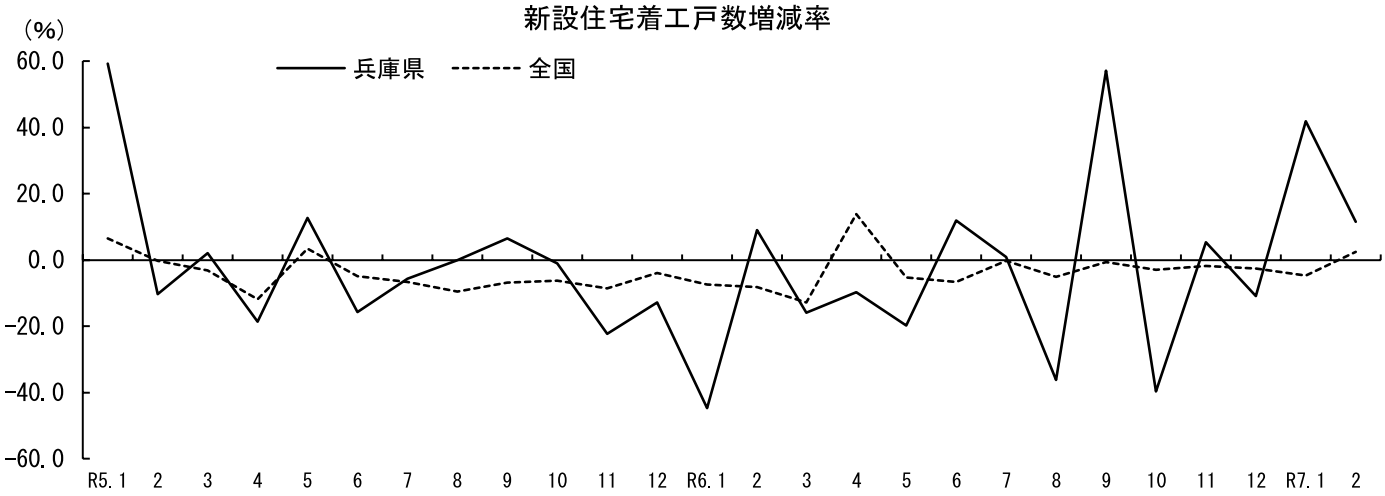
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
台　数	152,800	141,627	144,966	156,197	12,066	12,803	16,234	10,503	10,871
前年度比	▲ 8.7	▲ 7.3	2.4	7.7	▲ 10.1	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 11.5	▲ 5.1

	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
台　数	13,013	13,980	11,918	15,348	14,187	14,292	11,425	14,298	15,079
前年度比	▲ 4.2	8.9	6.0	3.6	5.1	5.1	▲ 6.2	18.5	17.8

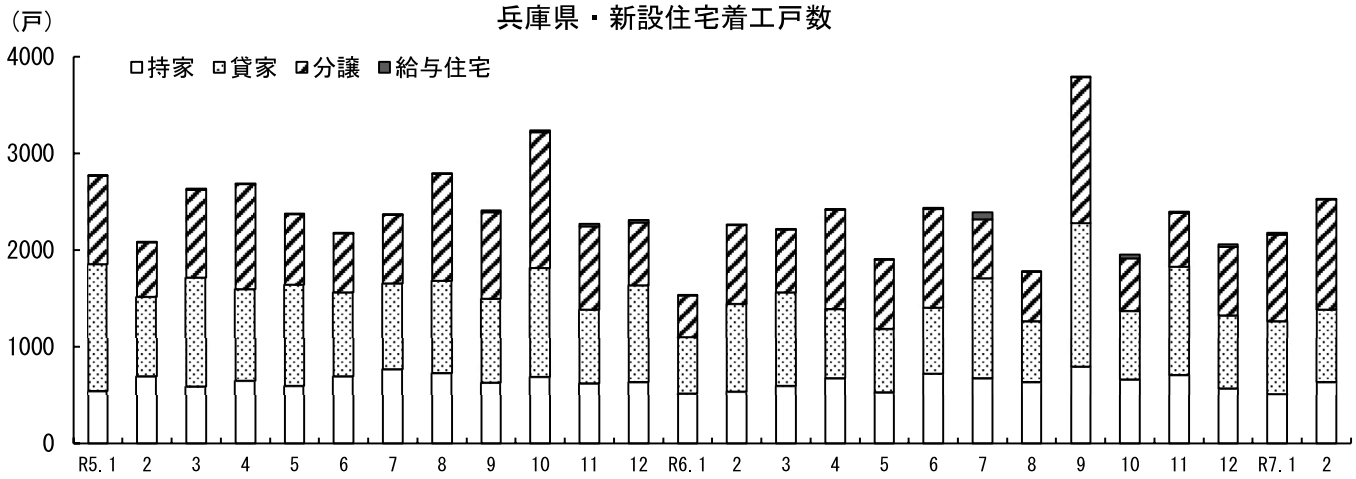
住宅着工

新設住宅着工戸数（R7.2）は、2か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数増減率



兵庫県・新設住宅着工戸数



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率%）

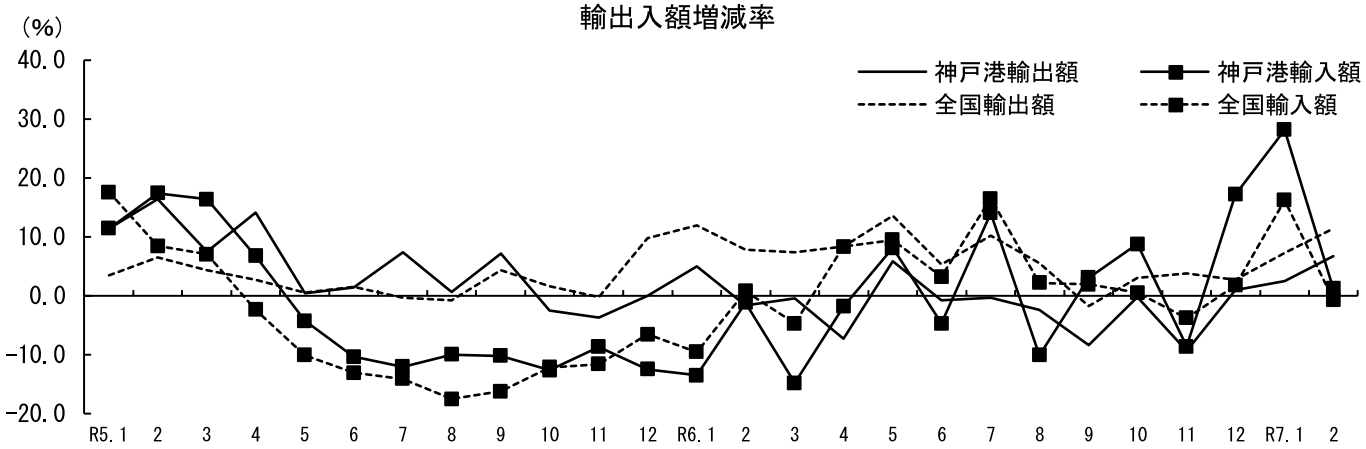
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
戸　数	30,551	29,844	31,911	28,622	1,537	2,267	2,215	2,422	1,906
前年度比	▲ 3.2	▲ 2.3	6.9	▲ 10.2	▲ 44.6	8.9	▲ 15.9	▲ 9.8	▲ 19.8

	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
戸　数	2,438	2,389	1,782	3,790	1,957	2,396	2,059	2,182	2,528
前年度比	11.8	0.9	▲ 36.3	57.1	▲ 39.6	5.3	▲ 10.9	42.0	11.5

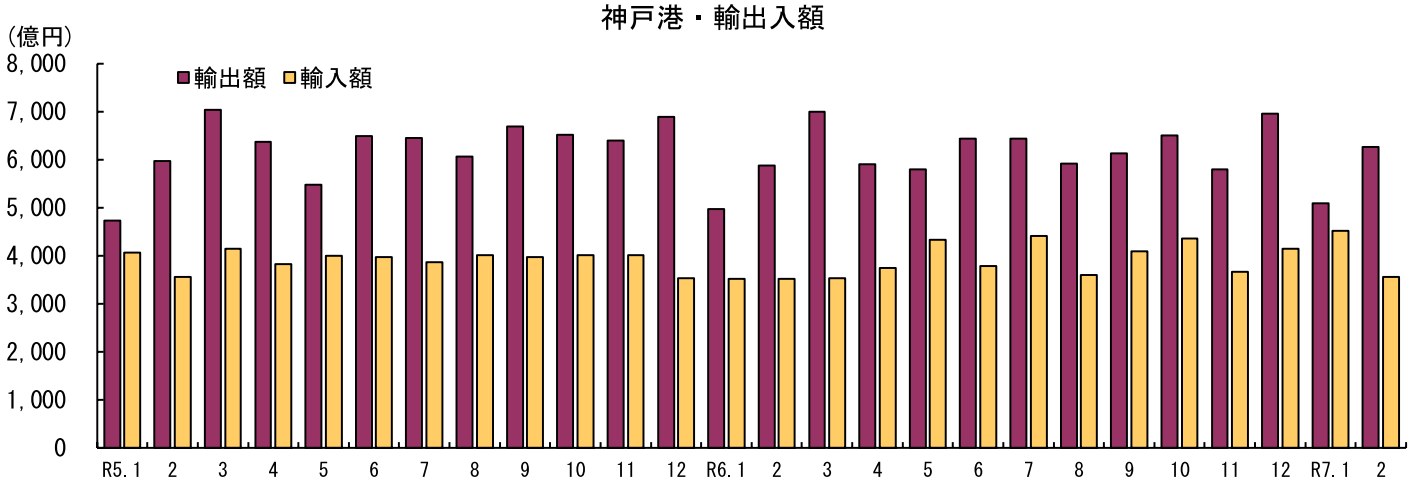
輸出入

神戸港輸出額（R7.2）は、アジア向けの非鉄金属等が増加し、3か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、欧州からの医薬品等が増加し、3か月連続で前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



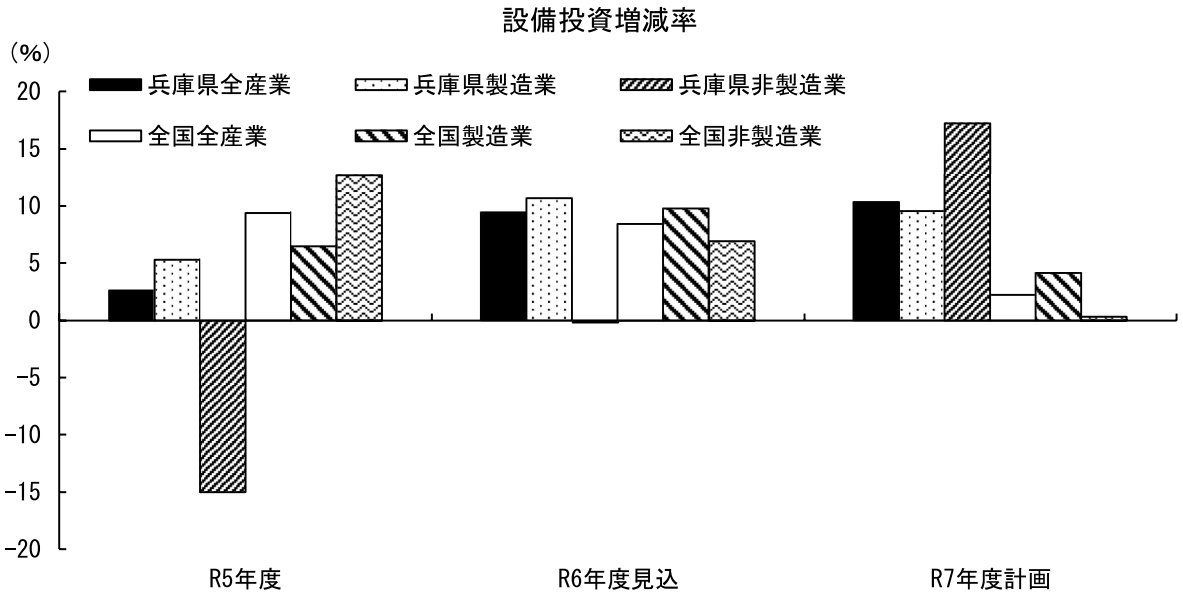
出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
輸出入総額	80,402	99,603	123,978	120,989	8,493	9,396	10,536	9,663	10,137
前年度比	▲ 6.6	23.9	24.5	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 5.8	▲ 5.2	6.8
うち輸出額	49,754	61,512	73,695	75,219	4,970	5,877	7,000	5,910	5,805
前年度比	▲ 7.3	23.6	19.8	2.1	5.0	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 7.3	5.8
うち輸入額	30,648	38,091	50,283	45,770	3,523	3,520	3,535	3,753	4,332
前年度比	▲ 5.4	24.3	32.0	▲ 9.0	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 14.8	▲ 1.8	8.1

	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
輸出入総額	10,224	10,849	9,527	10,224	10,871	9,463	11,101	9,608	9,834
前年度比	▲ 2.3	5.1	▲ 5.5	▲ 4.1	3.2	▲ 9.1	6.5	13.1	4.7
うち輸出額	6,437	6,438	5,921	6,130	6,510	5,795	6,955	5,092	6,272
前年度比	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 8.4	▲ 0.2	▲ 9.4	0.9	2.5	6.7
うち輸入額	3,787	4,411	3,606	4,094	4,361	3,668	4,146	4,515	3,562
前年度比	▲ 4.7	14.0	▲ 10.1	3.1	8.8	▲ 8.6	17.2	28.2	1.2

設備投資 ⇨ R7 年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和7年3月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、〈 〉内は前回調査比修正率%）

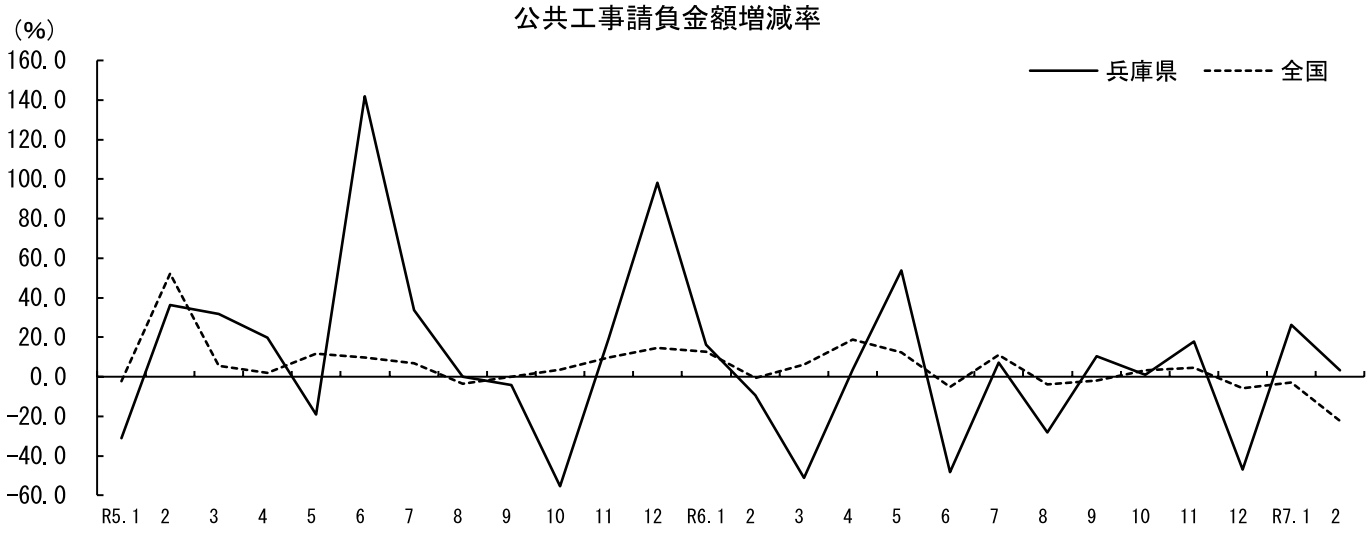
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度見込	R7年度計画
県内	全産業	▲ 4.5	9.3	2.6	〈-2.1〉 9.4	10.3
	製造業	▲ 5.8	12.0	5.3	〈-2.4〉 10.6	9.5
	非製造業	4.2	▲ 8.2	▲ 15.0	〈0.5〉 0.2	17.2
全国	全産業	1.2	7.4	9.4	〈-1.5〉 8.4	2.2
	製造業	2.9	8.5	6.5	〈-2.1〉 9.7	4.1
	非製造業	▲ 0.7	6.2	12.7	〈-0.8〉 6.9	0.3

注）県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

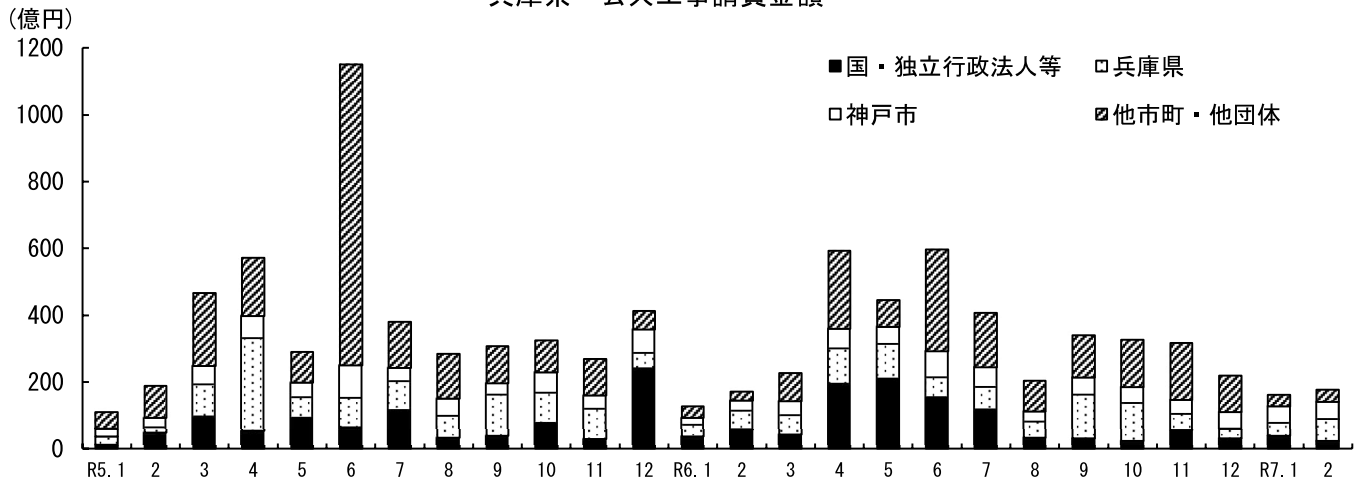
公共工事

公共工事請負金額（R7.2）は、2か月連続で前年同月を上回った。

公共工事請負金額増減率



兵庫県・公共工事請負金額



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率%）

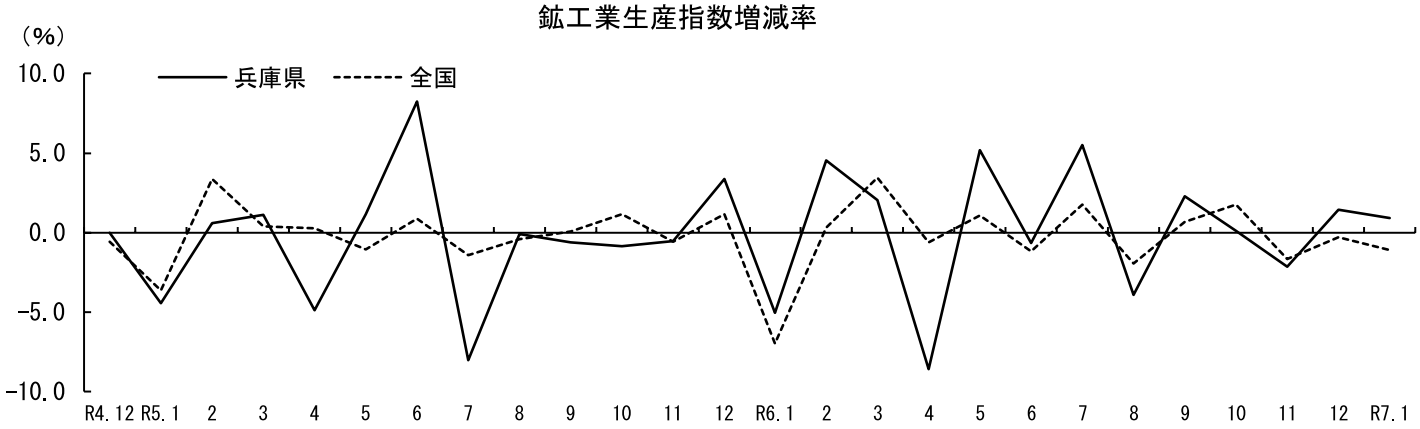
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
請負金額	4,217	3,819	4,128	4,519	128	172	228	593	445
前年度比	9.9	▲ 9.5	8.1	9.5	16.3	▲ 9.2	▲ 51.2	3.8	53.8
前年度比(累計)	-	-	-	-	18.6	17.2	9.5	3.8	20.6

	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
請負金額	597	407	205	340	328	318	219	162	177
前年度比	▲ 48.1	7.1	▲ 28.0	10.3	0.9	17.8	▲ 46.9	26.4	3.3
前年度比(累計)	▲ 18.7	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 13.3	▲ 11.9	▲ 9.7	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 11.7

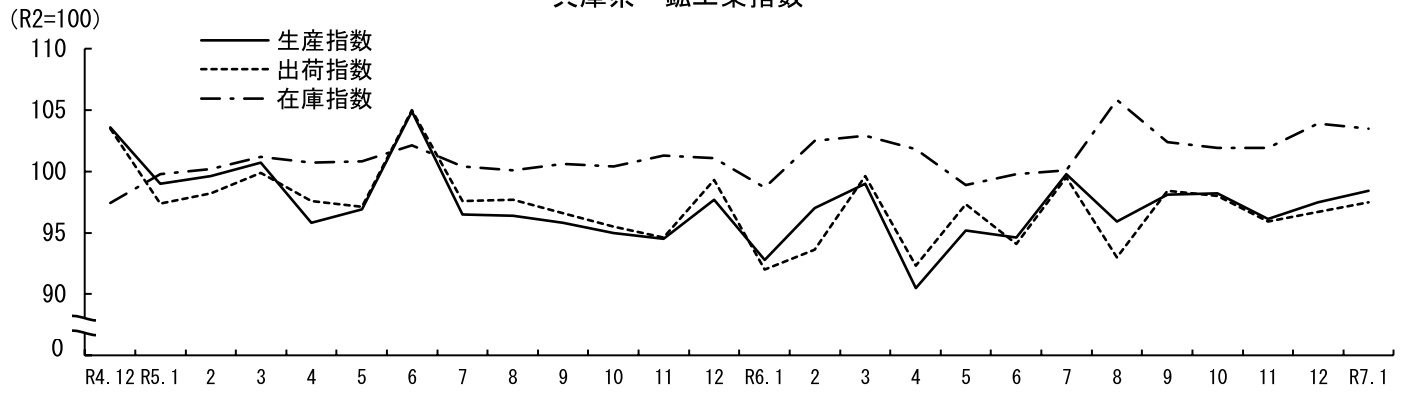
(3)企業活動

鉱工業指数 ⇨ 生産指数（R7.1）は、2か月連続で前月を上回った。

鉱工業生産指数増減率



兵庫県・鉱工業指数



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鉱工業指数

（R2年=100［季節調整済指数（年度数値は原指数）］、年度の増減率は前年度比、増減率%）

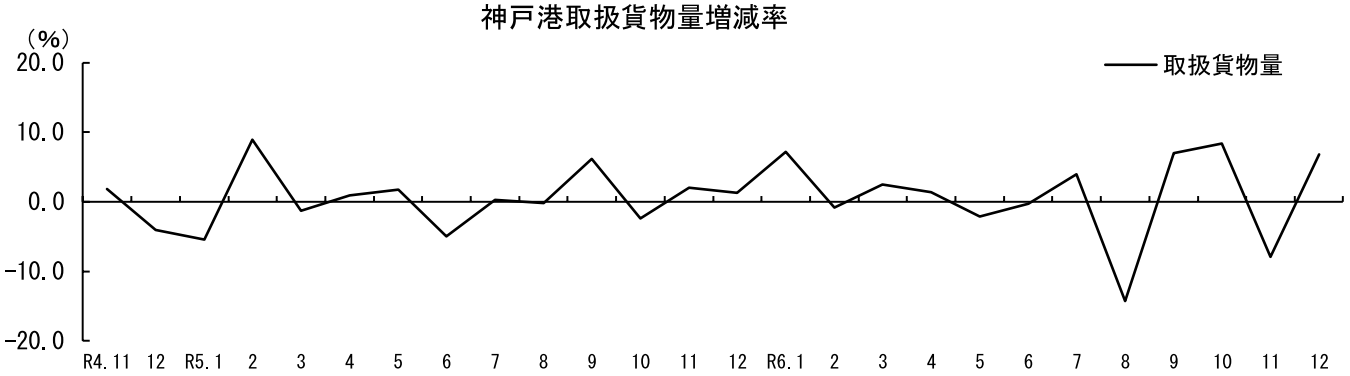
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
生産指数	98.7	101.4	101.8	96.9	97.7	92.8	97.0	99.0	90.5
前月比	▲ 10.1	2.7	0.4	▲ 4.8	3.4	▲ 5.0	4.5	2.1	▲ 8.6
出荷指数	99.5	102.6	101.7	97.3	99.3	92.0	93.6	99.6	92.3
在庫指数	98.6	97.9	98.6	101.0	101.1	98.7	102.5	102.9	101.8

	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
生産指数	95.2	94.6	99.8	95.9	98.1	98.2	96.1	97.5	98.4
前月比	5.2	▲ 0.6	5.5	▲ 3.9	2.3	0.1	▲ 2.1	1.5	0.9
出荷指数	97.3	94.1	99.5	93.0	98.4	98.0	95.9	96.7	97.5
在庫指数	98.9	99.8	100.1	105.8	102.4	101.9	101.9	103.9	103.5

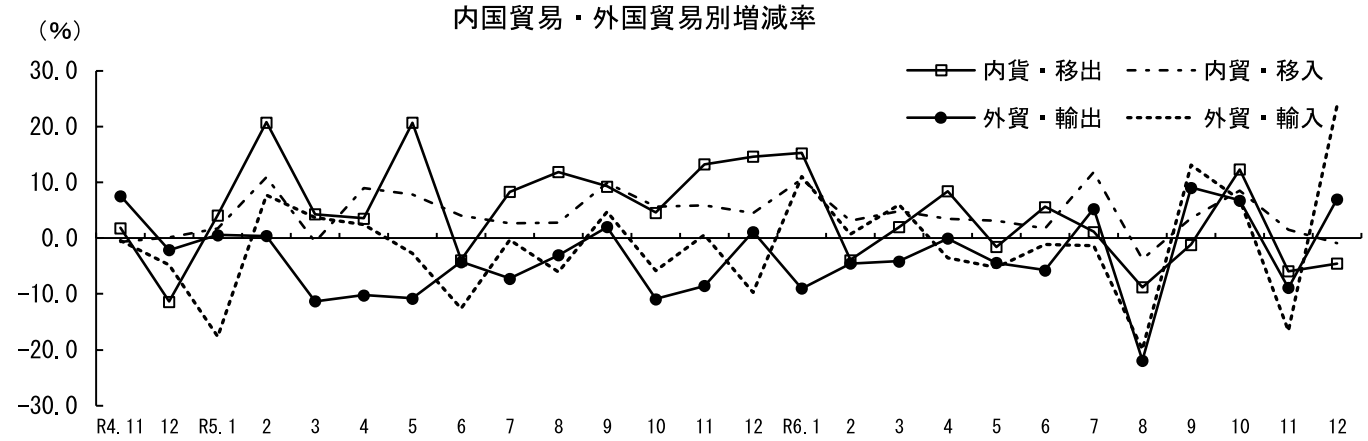
取扱貨物量

神戸港取扱貨物量（R6.12）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

神戸港取扱貨物量増減率



内国貿易・外国貿易別増減率



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

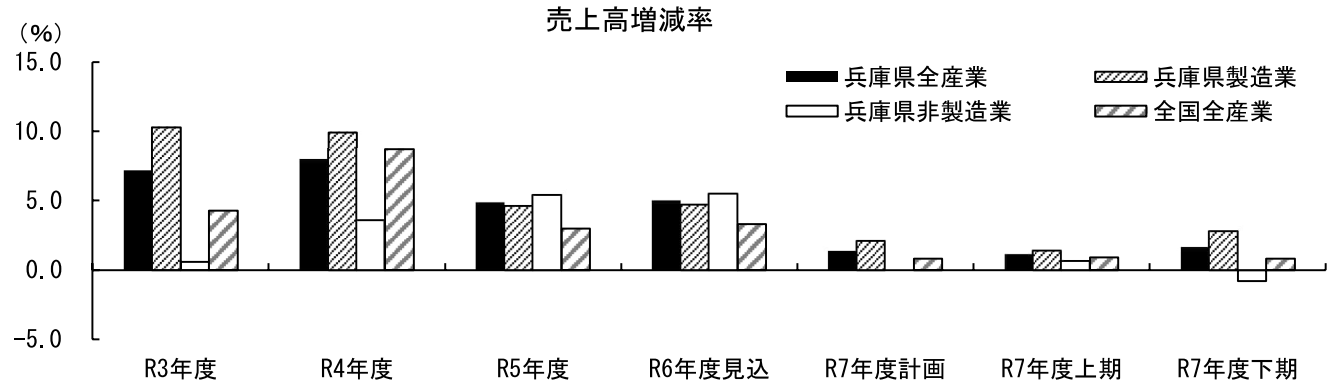
神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

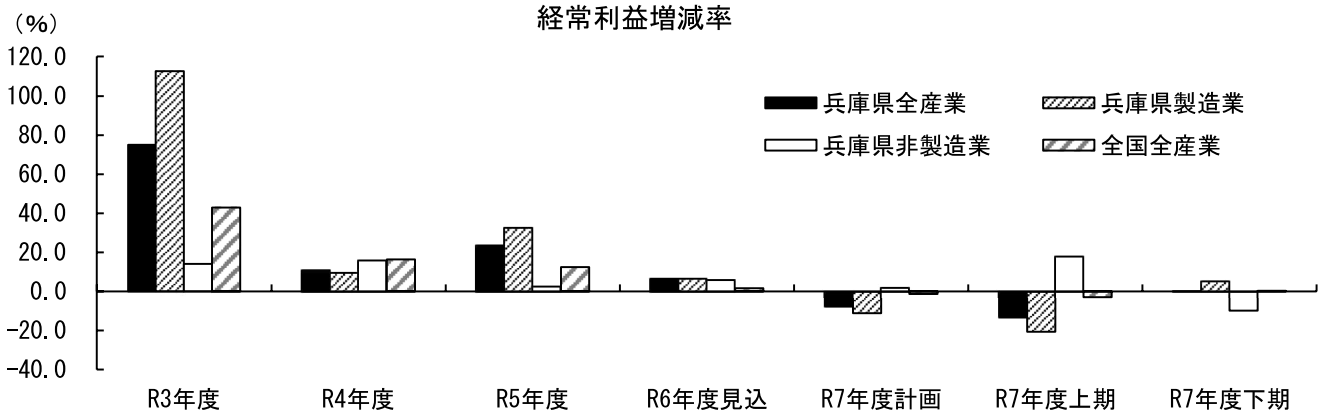
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
取扱貨物量	84,466	90,395	91,731	92,702	7,757	7,724	7,512	7,423	8,450
前年度比	▲ 7.7	7.0	1.5	1.1	2.0	1.3	7.2	▲ 0.8	2.5
うち内貿･移出	15,950	16,404	16,530	17,787	1,578	1,563	1,497	1,392	1,588
前年度比	▲ 6.6	2.8	0.8	7.6	13.2	14.6	15.3	▲ 3.9	2.0
うち内貿･移入	21,990	23,281	23,120	24,467	2,065	2,183	1,997	2,011	2,185
前年度比	▲ 6.9	5.9	▲ 0.7	5.8	5.9	4.4	10.6	3.2	4.8
うち外貿･輸出	20,225	22,771	22,816	21,490	1,761	1,964	1,453	1,733	1,914
前年度比	▲ 10.3	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 8.5	1.1	▲ 9.0	▲ 4.6	▲ 4.2
うち外貿･輸入	26,302	27,939	29,265	28,957	2,353	2,013	2,565	2,287	2,763
前年度比	▲ 6.9	6.2	4.7	▲ 1.1	0.7	▲ 9.7	11.1	0.7	6.0

	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
取扱貨物量	7,893	7,152	7,578	8,341	6,490	8,451	8,286	7,147	8,249
前年度比	1.3	▲ 2.1	▲ 0.3	4.0	▲ 14.3	7.0	8.3	▲ 7.9	6.8
うち内貿･移出	1,553	1,437	1,469	1,527	1,297	1,489	1,628	1,484	1,492
前年度比	8.4	▲ 1.6	5.6	1.2	▲ 8.8	▲ 1.2	12.4	▲ 5.9	▲ 4.5
うち内貿･移入	2,150	1,966	2,017	2,316	1,810	2,100	2,255	2,096	2,165
前年度比	3.4	3.2	1.8	11.8	▲ 3.7	3.6	8.5	1.5	▲ 0.9
うち外貿･輸出	1,817	1,610	1,814	1,879	1,379	2,040	1,941	1,604	2,101
前年度比	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 5.8	5.3	▲ 21.9	9.1	6.8	▲ 8.9	7.0
うち外貿･輸入	2,374	2,138	2,278	2,619	2,005	2,822	2,462	1,962	2,491
前年度比	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 20.0	13.1	6.9	▲ 16.6	23.7

企業収益

R6 年度は、売上、利益ともに R5 年度を上回ると見込まれている。
R7 年度は、売上は R6 年度を上回るものの、利益は下回ると計画がなされている。





出所：令和 7 年 3 月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高　（前年度比増減率%、< >内は前回時点調査比修正率%）

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度見込	R7年度計画	上期	下期
県内	全産業	7.2	8.0	4.9	<▲ 0.4> 5.0	1.4	1.2	1.7
県内	製造業	10.3	9.9	4.6	<▲ 1.2> 4.7	2.1	1.4	2.8
県内	非製造業	0.6	3.6	5.4	<1.2> 5.5	0.0	0.7	▲ 0.8
全国	全産業	4.3	8.7	3.0	<0.5> 3.3	0.8	0.9	0.8

○経常利益　（前年度比増減率%、< >内は前回時点調査比修正率%）

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度見込	R7年度計画	上期	下期
県内	全産業	75.1	10.8	23.3	<4.7> 6.4	▲ 7.9	▲ 13.6	0.1
県内	製造業	112.5	9.4	32.2	<4.2> 6.6	▲ 11.1	▲ 20.6	5.2
県内	非製造業	14.1	15.5	2.5	<6.1> 5.9	1.8	17.6	▲ 9.8
全国	全産業	42.7	16.2	12.4	<4.9> 1.6	▲ 1.4	▲ 2.9	0.2

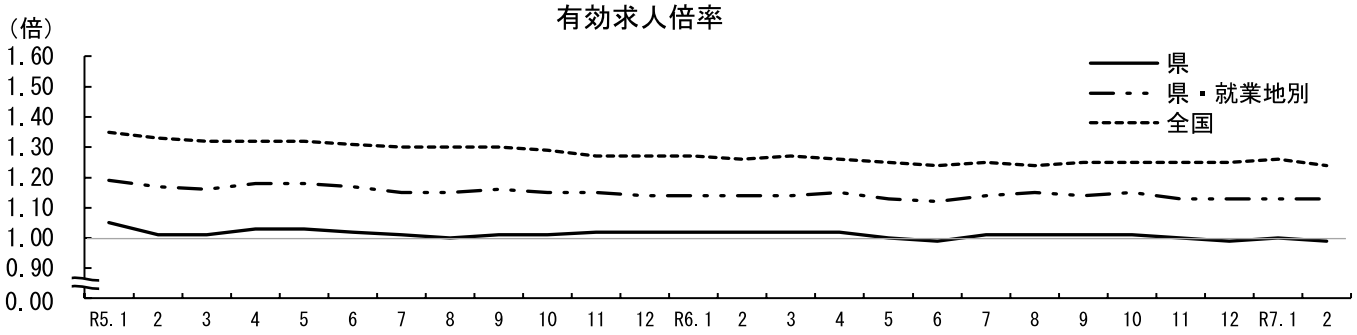
注)県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4)雇　用

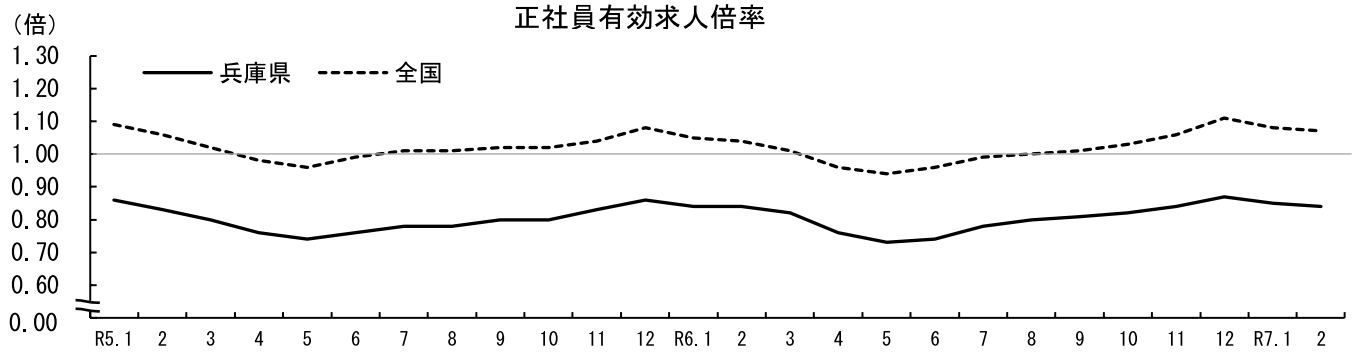
求人倍率

有効求人倍率（R7.2）は、前月を0.01ポイント下回り、0.99倍となった。
就業地別（R7.2）は、1.13倍で前月と同水準となった。

有効求人倍率



正社員有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

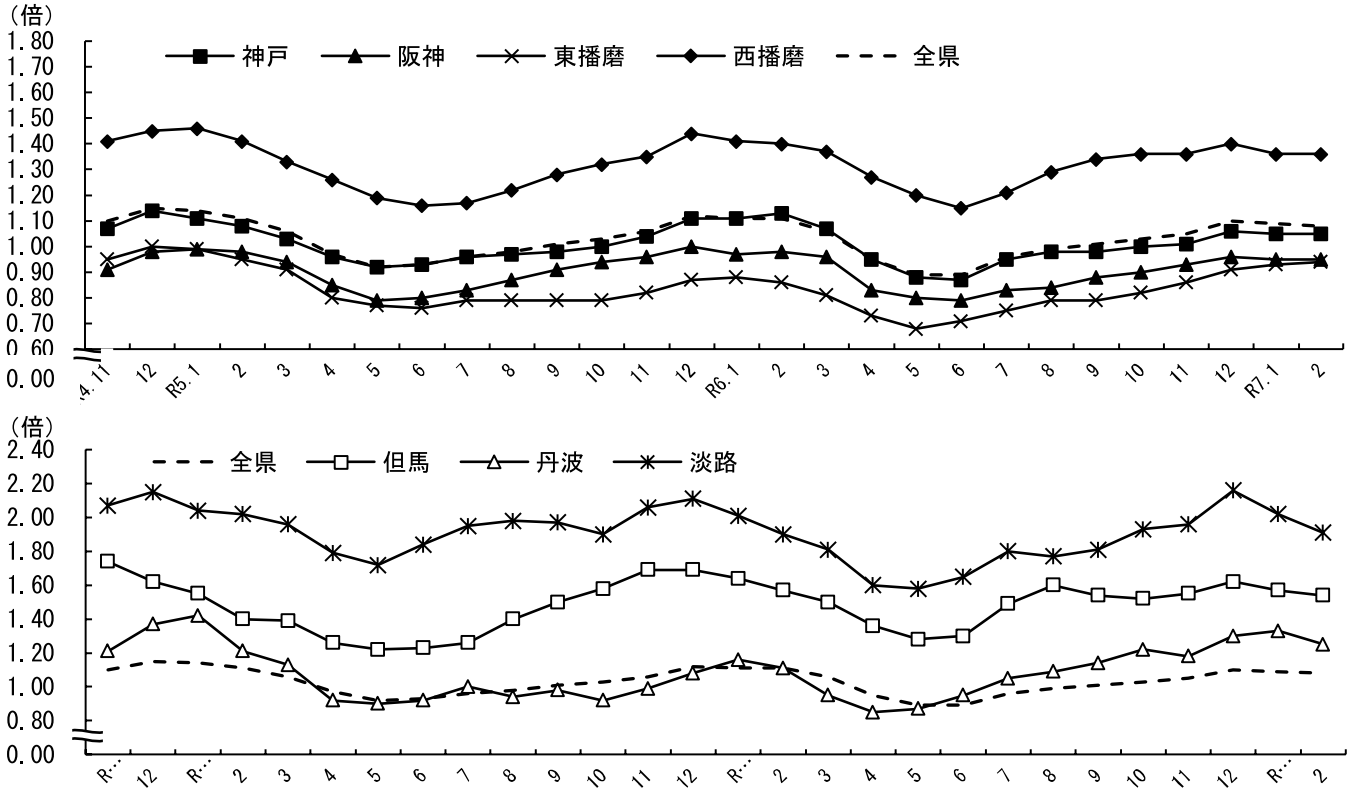
有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
有効求人数	県	98,234	76,824	80,846	86,426	83,560	87,113	85,635	81,693	78,439
前年度比		▲ 5.6	▲ 21.8	5.2	6.9	▲ 3.3	0.8	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 3.2
有効求職者数	県	71,398	79,387	86,313	84,013	82,184	78,796	80,605	86,192	87,743
前年度比		▲ 0.8	11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	0.9	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.3
有効求人倍率	県	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	1.02	1.02	1.02	1.00
	全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.26	1.27	1.26	1.25
正社員有効求人倍率	県	0.95	0.69	0.72	0.80	0.80	0.84	0.82	0.76	0.73
	全国	1.12	0.83	0.90	1.01	1.02	1.04	1.01	0.96	0.94
就業地別有効求人倍率	県	1.49	1.03	1.04	1.16	1.15	1.14	1.14	1.15	1.13

		R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
有効求人数	県	77,185	79,481	79,227	80,294	82,589	81,854	81,751	82,389	83,683
前年度比		▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 3.9
有効求職者数	県	86,641	82,947	80,076	79,574	80,304	78,171	74,461	75,852	77,256
前年度比		▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.0
有効求人倍率	県	0.99	1.01	1.01	1.01	1.01	1.00	0.99	1.00	0.99
	全国	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24
正社員有効求人倍率	県	0.74	0.78	0.80	0.81	0.82	0.84	0.87	0.85	0.84
	全国	0.96	0.99	1.00	1.01	1.03	1.06	1.11	1.08	1.07
就業地別有効求人倍率	県	1.12	1.14	1.15	1.14	1.15	1.13	1.13	1.13	1.13

注）有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。
令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
全県	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	1.11	1.06	0.95	0.89
神戸	1.51	1.07	0.92	1.00	1.01	1.13	1.07	0.95	0.88
阪神	1.22	0.84	0.80	0.88	0.90	0.98	0.96	0.83	0.8
東播磨	1.09	0.76	0.83	0.90	0.81	0.86	0.81	0.73	0.68
西播磨	1.52	1.11	1.15	1.29	1.29	1.40	1.37	1.27	1.20
但馬	1.60	1.21	1.37	1.53	1.45	1.57	1.50	1.36	1.28
丹波	1.55	0.95	1.09	1.19	0.99	1.11	0.95	0.85	0.87
淡路	2.19	1.55	1.73	1.94	1.92	1.90	1.81	1.60	1.58

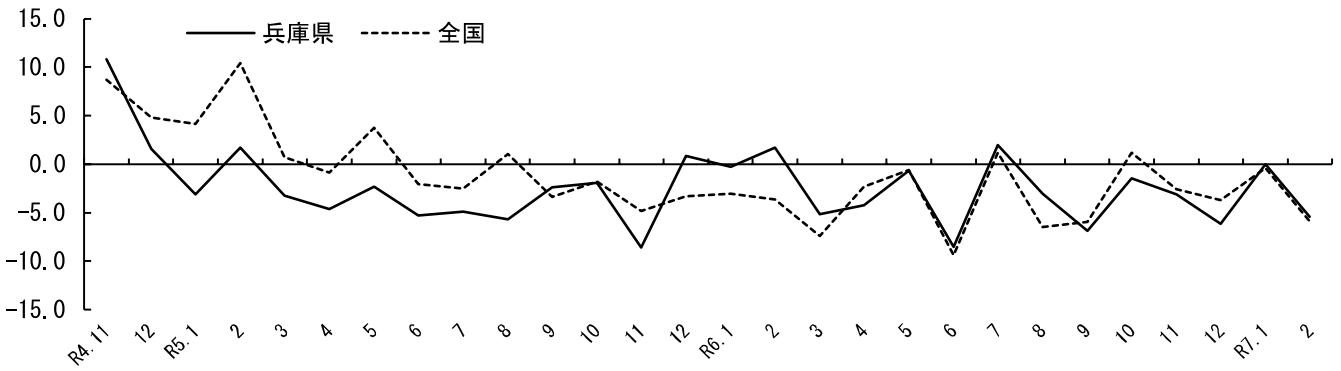
	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
全県	0.89	0.96	0.99	1.01	1.03	1.05	1.10	1.09	1.08
神戸	0.87	0.95	0.98	0.98	1.00	1.01	1.06	1.05	1.05
阪神	0.79	0.83	0.84	0.88	0.90	0.93	0.96	0.95	0.95
東播磨	0.71	0.75	0.79	0.79	0.82	0.86	0.91	0.93	0.94
西播磨	1.15	1.21	1.29	1.34	1.36	1.36	1.40	1.36	1.36
但馬	1.30	1.49	1.60	1.54	1.52	1.55	1.62	1.57	1.54
丹波	0.95	1.05	1.09	1.14	1.22	1.18	1.30	1.33	1.25
淡路	1.65	1.80	1.77	1.81	1.93	1.96	2.16	2.02	1.91

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

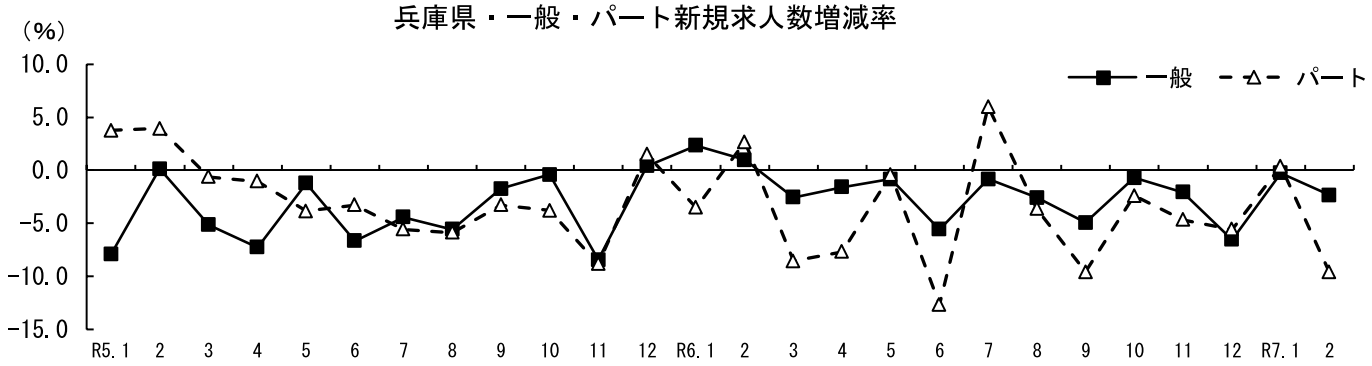
新規求人

新規求人数（R7.2）は、全数で２か月ぶりに前年同月を下回った。主要産業別では、建設業は 12 か月連続、宿泊業・飲食サービス業は４か月連続，卸売業・小売業は２か月連続で前年同月を下回った。医療・福祉は２か月ぶりに前年同月を下回った。製造業は２か月連続、サービス業は４か月連続で前年度同月を上回った。

新規求人増減率



兵庫県・一般・パート新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

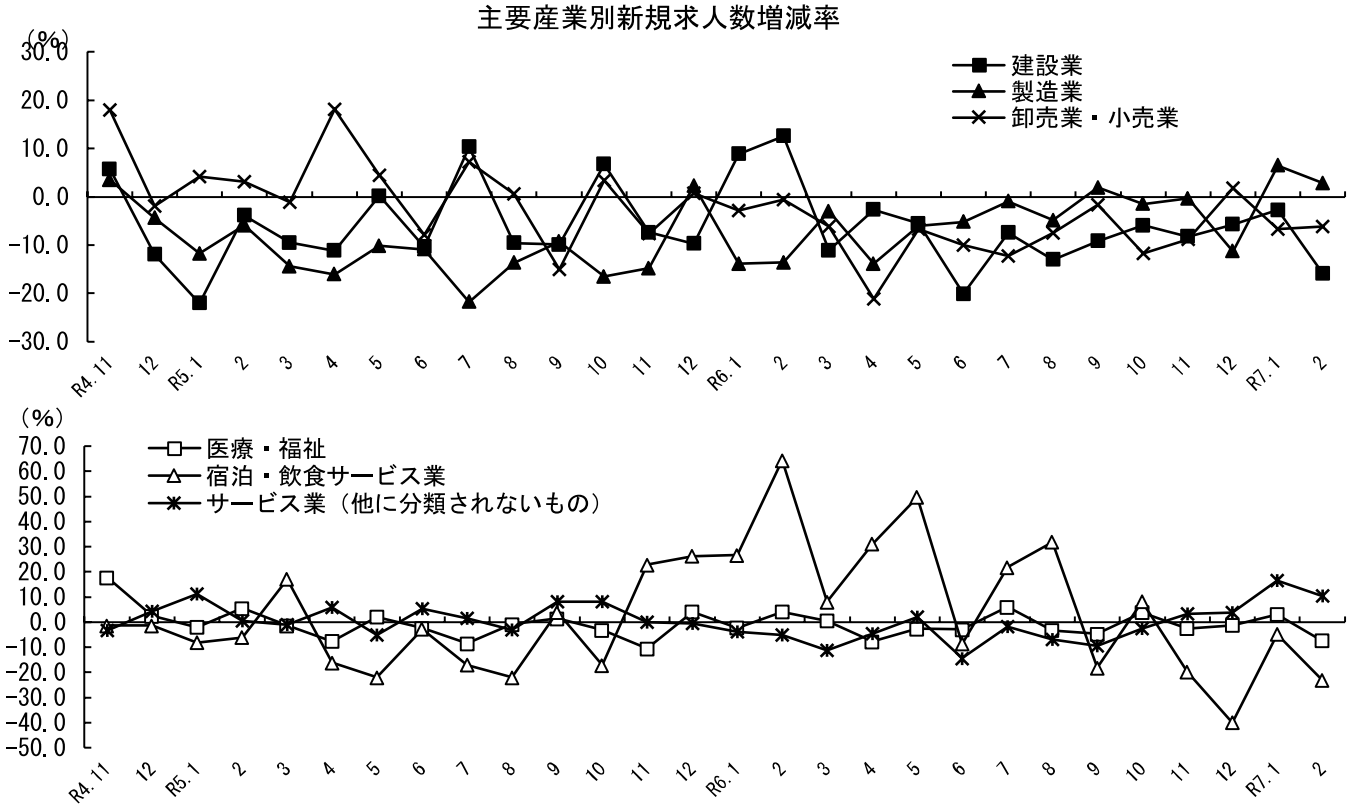
兵庫県・新規求人数(人)　　※下段は対前年度増減率(%)

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
全 数	26,812	28,235	29,795	28,838	31,315	29,459	28,151	27,599	26,041
	▲ 20.0	5.3	5.5	▲ 3.2	▲ 0.3	1.7	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 0.7
一 般	14,714	16,251	17,195	16,694	17,855	16,837	16,411	16,027	15,258
	▲ 20.8	10.4	5.8	▲ 2.9	2.3	1.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.8
パート	12,098	11,985	12,600	12,144	13,460	12,622	11,740	11,572	10,783
	▲ 19.0	▲ 0.9	5.1	▲ 3.6	▲ 3.5	2.7	▲ 8.5	▲ 7.7	▲ 0.4

	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
全 数	26,766	29,461	25,906	27,323	31,458	26,033	27,316	31,321	27,854
	▲ 8.6	2.0	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 6.1	0.0	▲ 5.4
一 般	16,019	16,838	15,196	16,415	17,899	15,514	15,776	17,810	16,444
	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 6.5	▲ 0.3	▲ 2.3
パート	10,747	12,623	10,710	10,908	13,559	10,519	11,540	13,511	11,410
	▲ 12.7	6.0	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 5.6	0.4	▲ 9.6

注）一般…パート以外。
　　パート…１日、１週間または１ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

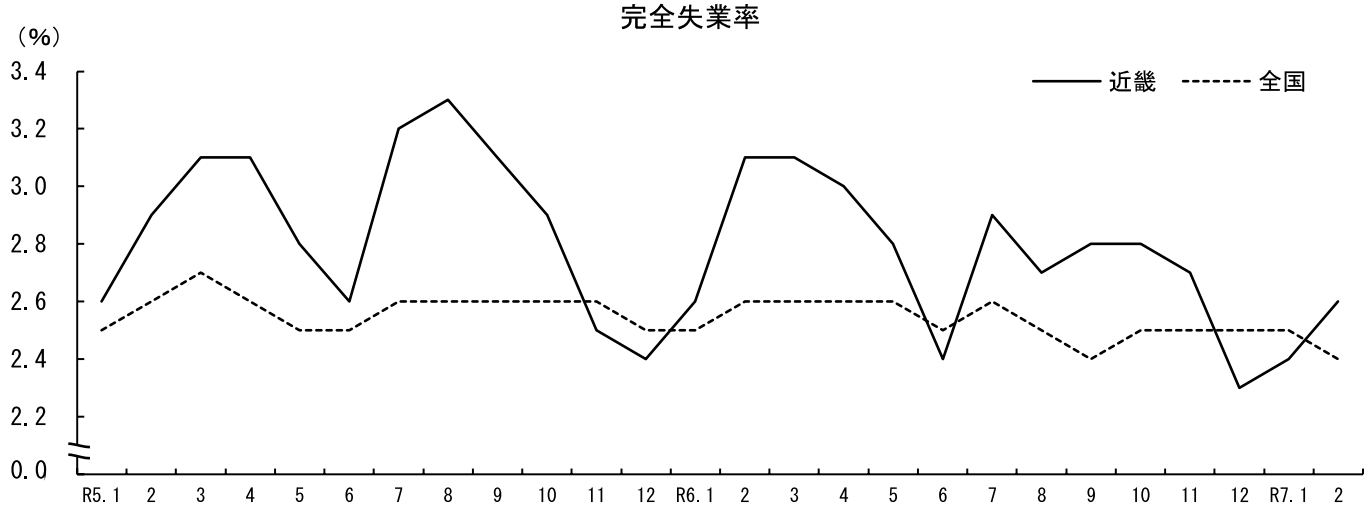
兵庫県・主要産業別新規求人数（人）　※下段は対前年度増減率（%）

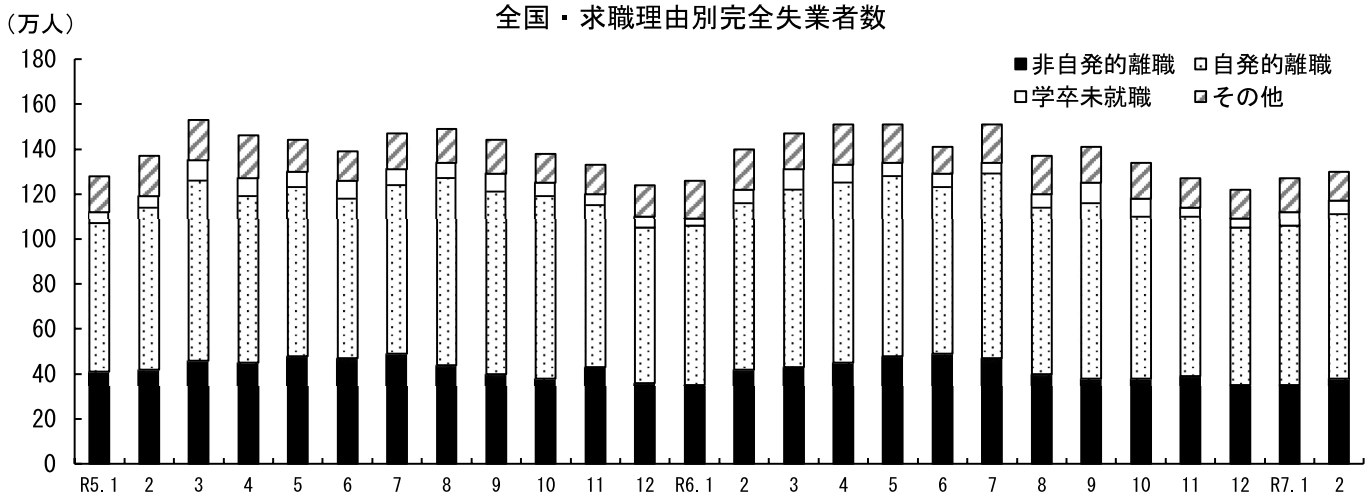
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
建設業	2,521	2,544	2,444	2,371	2,457	2,494	2,218	2,365	2,079
	▲ 7.0	0.9	▲ 3.9	▲ 3.0	8.9	12.6	▲ 11.1	▲ 2.7	▲ 5.5
製造業	2,471	3,122	3,264	2,866	2,919	2,717	2,817	2,495	2,441
	▲ 32.2	26.4	4.5	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 13.6	▲ 3.0	▲ 13.9	▲ 6.0
卸売業、	2,941	3,081	3,388	3,365	3,566	3,196	3,202	3,059	3,017
小売業	▲ 28.7	4.8	10.0	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 6.7
医療、	8,157	8,709	9,444	9,246	9,630	9,650	9,192	8,204	8,492
福祉	▲ 15.7	6.8	8.4	▲ 2.1	▲ 2.3	4.1	0.5	▲ 7.8	▲ 2.7
宿泊業・	2,432	1,866	1,646	1,684	1,903	1,992	2,077	1,945	1,720
飲食サービス業	▲ 20.3	▲ 23.3	▲ 11.8	2.3	26.7	64.4	8.0	31.2	49.7
サービス業	3,260	1,866	3,971	3,975	4,109	3,701	3,692	4,140	3,536
（他に分類されないもの）	▲ 20.2	▲ 23.3	9.4	0.1	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 11.3	▲ 4.5	2.0

	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
建設業	2,087	2,427	1,894	2,165	2,476	1,980	1,950	2,390	2,098
	▲ 20.1	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 15.9
製造業	2,824	2,743	2,681	3,111	3,145	2,717	2,585	3,108	2,794
	▲ 5.2	▲ 1.0	▲ 4.8	1.9	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 11.3	6.5	2.8
卸売業、	2,922	3,192	3,100	3,113	3,334	2,848	3,063	3,328	3,001
小売業	▲ 10.0	▲ 12.3	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 11.8	▲ 8.8	1.8	▲ 6.7	▲ 6.1
医療、	8,970	9,743	8,593	9,004	10,355	8,513	9,304	9,928	8,946
福祉	▲ 2.9	6.0	▲ 3.2	▲ 4.6	3.9	▲ 2.5	▲ 1.2	3.1	▲ 7.3
宿泊業・	1,573	1,809	1,624	1,410	1,895	1,455	1,127	1,812	1,534
飲食サービス業	▲ 8.7	21.8	31.9	▲ 18.2	8.2	▲ 19.8	▲ 40.0	▲ 4.8	▲ 23.0
サービス業	3,731	4,060	3,420	3,767	4,531	3,729	3,946	4,784	4,084
（他に分類されないもの）	▲ 14.4	▲ 1.7	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 2.5	3.3	3.7	16.4	10.3

注）原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

(参考)完全失業率





出所：労働力調査（総務省）

完全失業率（%）

		R3年	R4年	R5年	R6年	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
完全失業率	県	2.8	2.6	2.6	2.4	－	－	2.6	－	－
	近畿	3.1	2.9	2.9	2.8	2.6	3.1	3.1	3.0	2.8
	全国	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6

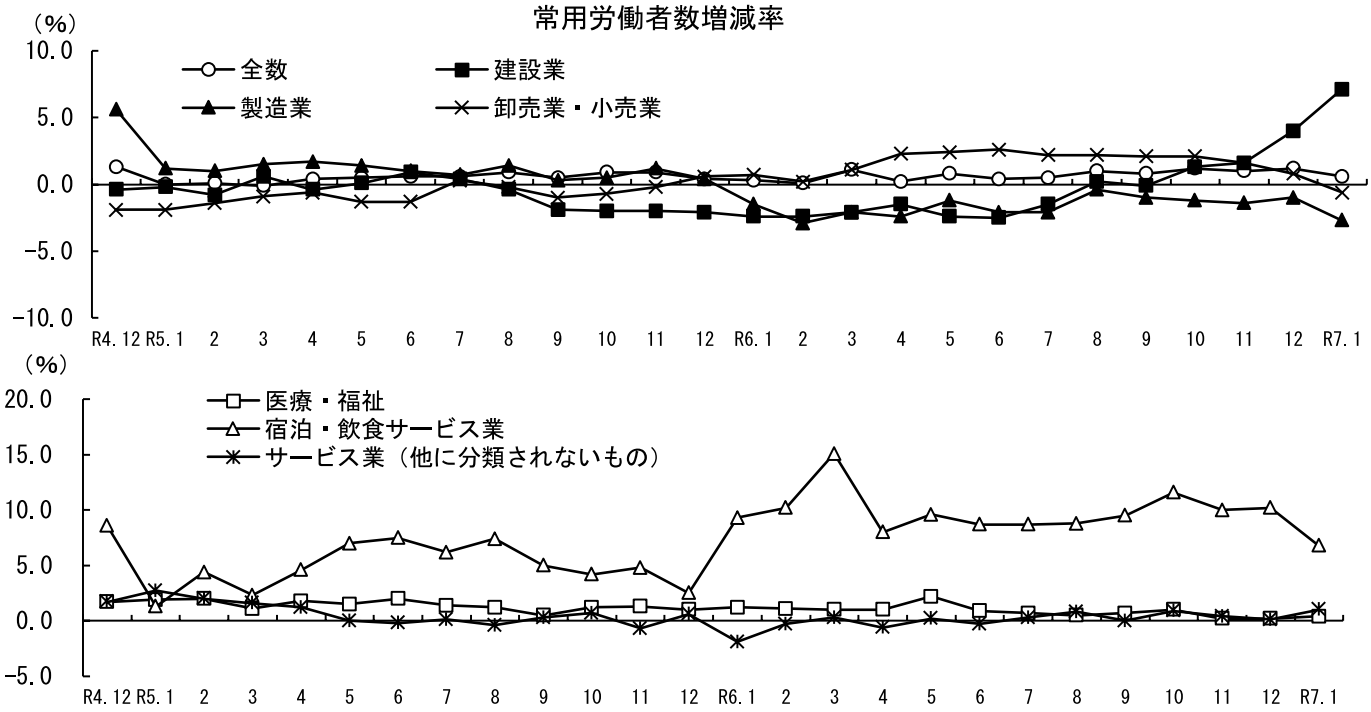
		R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
完全失業率	県	2.5	－	－	2.3	－	－	2.3	－	－
	近畿	2.4	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6
	全国	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4

注）全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数

常用労働者数(R7.1)は、製造業が13か月連続、卸売・小売業が14か月ぶりに前年同月を下回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が41か月連続、建設業、サービス業が4か月連続で前年同月を上回った。

常用労働者数増減率



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上　※下段は対前年度増減率（%）

	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
全数	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,839,554	1,878,276	1,874,582	1,872,147	1,878,295
	▲ 0.6	0.7	0.4	0.7	0.4	0.3	0.1	1.1	0.2
パートタイム比率	36.8	35.7	36.1	38.3	37.1	39.0	39.0	38.7	37.6
建 設 業	63,036	66,586	66,164	66,247	64,957	65,236	65,054	65,555	66,515
	▲ 0.9	0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 1.5
製 造 業	329,997	333,655	337,077	341,950	334,313	341,936	336,897	339,964	342,418
	▲ 6.0	3.1	1.0	▲ 1.6	0.4	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 2.4
卸 売 業・	337,818	355,706	353,138	343,632	357,515	340,899	341,373	340,554	345,251
小 売 業	2.6	▲ 1.3	▲ 0.7	1.8	0.6	0.7	0.2	1.1	2.3
医 療・	310,965	315,828	320,226	351,324	321,506	349,011	348,576	345,698	353,111
福 祉	0.6	1.4	1.4	0.9	1.0	1.2	1.1	1.0	1.0
宿泊業・	155,878	176,988	185,381	180,553	192,966	175,627	178,061	178,853	172,084
飲食サービス業	▲ 1.5	7.0	4.7	10.0	2.5	9.3	10.2	15.1	8.0
サービス業	120,114	126,393	127,225	153,446	129,062	153,197	154,020	153,226	152,167
（他に分類されないもの）	0.3	▲ 1.9	0.6	0.0	0.6	▲ 1.9	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6

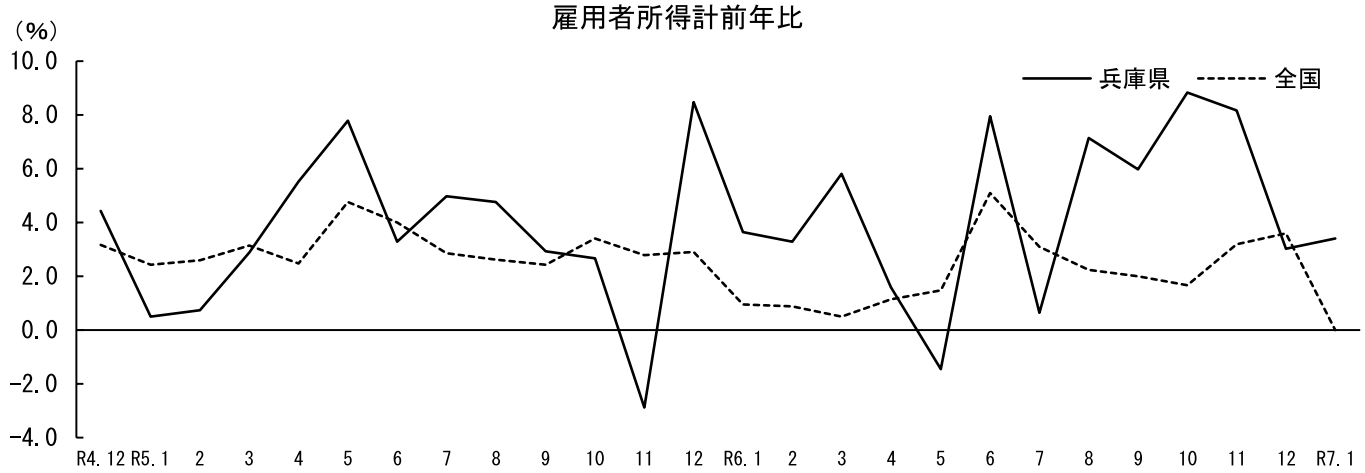
	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
全数	1,891,711	1,889,275	1,890,650	1,897,264	1,890,690	1,901,117	1,903,201	1,906,901	1,889,872
	0.8	0.4	0.5	1.0	0.8	1.2	1.0	1.2	0.6
パートタイム比率	38.7	38.7	38.0	37.7	37.6	38.2	38.0	38.0	38.4
建 設 業	66,401	65,771	65,969	66,582	66,475	66,728	66,554	68,122	69,818
	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 1.5	0.2	▲ 0.1	1.3	1.6	4.0	7.1
製 造 業	345,992	342,965	340,257	344,763	342,225	342,300	342,426	341,258	332,802
	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.7
卸 売 業・	342,399	344,050	345,207	344,815	343,432	344,869	345,652	345,104	339,097
小 売 業	2.4	2.6	2.2	2.2	2.1	2.1	1.6	0.8	▲ 0.6
医 療・	356,468	353,681	352,755	352,476	350,916	352,046	350,829	350,321	350,206
福 祉	2.2	0.9	0.7	0.5	0.7	1.0	0.2	0.2	0.4
宿泊業・	178,814	179,410	179,742	182,928	181,758	185,158	185,656	188,303	187,537
飲食サービス業	9.6	8.7	8.7	8.8	9.5	11.6	10.0	10.2	6.8
サービス業	151,766	151,445	153,491	153,189	153,845	155,114	154,189	155,704	154,901
（他に分類されないもの）	0.2	▲ 0.3	0.3	0.8	0.0	0.9	0.4	0.1	1.0

注）前年同月比は、指数をもとに計算している。
　　年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

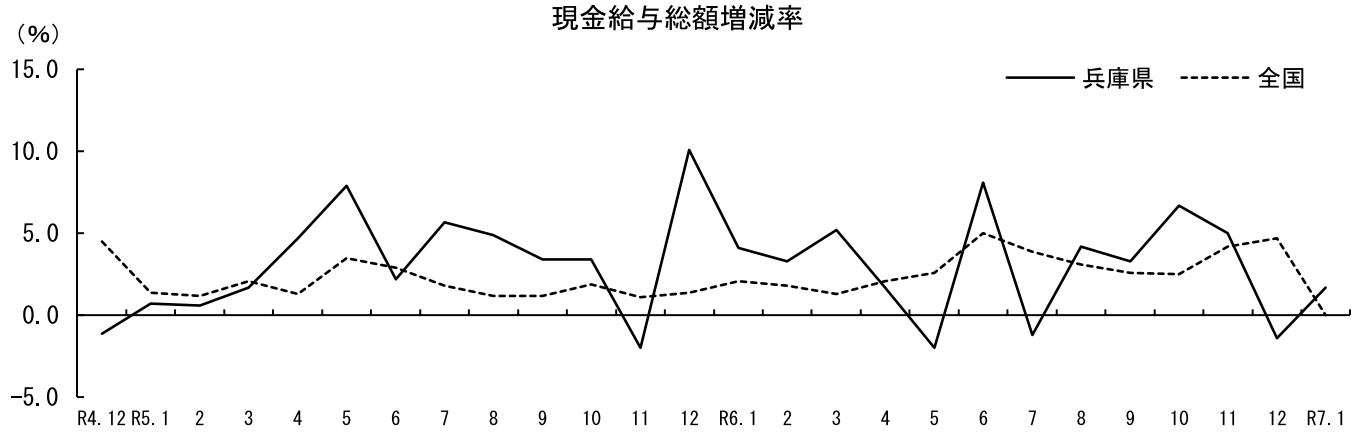
雇用者所得

雇用者所得計（R7.1)は、８か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額（R7.1）は、２か月ぶりに前年同月を上回った。

雇用者所得計前年比



現金給与総額増減率



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%）　　事業所規模５人以上

	R5 年平均	R6 年平均	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
雇用者所得計	5,719	5,975	4,790	5,252	5,070	5,042	8,498
前年比	3.8	4.5	3.3	5.8	1.6	▲ 1.5	7.9
現金給与総額	433,048	446,617	354,578	394,004	371,951	369,116	658,258
前年比	4.0	3.0	3.3	5.2	1.7	▲ 2.0	8.1

	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
雇用者所得計	6,631	5,196	5,107	5,234	5,549	10,420	5,082
前年比	0.6	7.1	6.0	8.8	8.2	3.0	3.4
現金給与総額	498,870	376,887	371,422	382,082	404,786	546,419	372,286
前年比	▲ 1.2	4.2	3.3	6.7	5.0	▲ 1.4	1.7

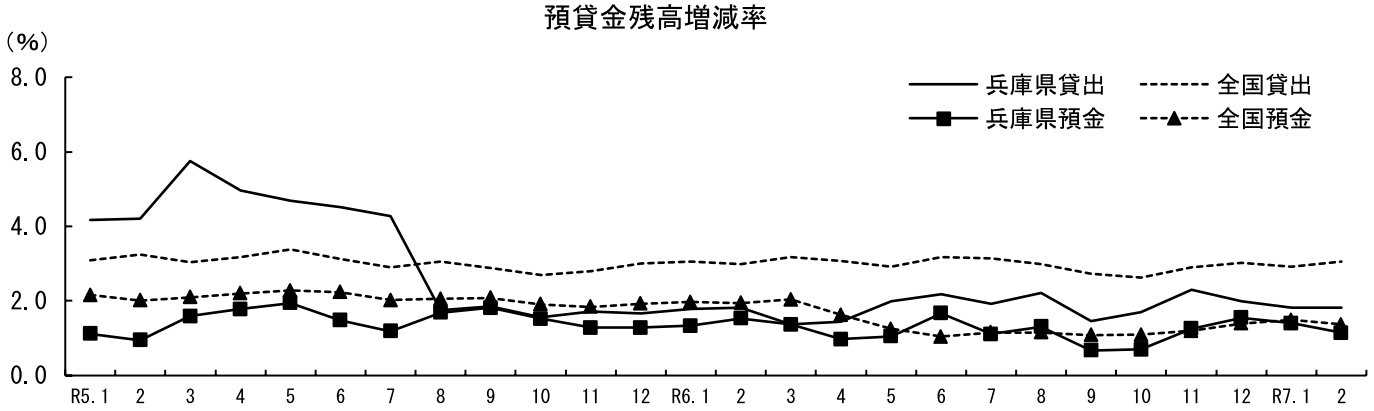
注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。
現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。
現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。
現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

(5)金　融

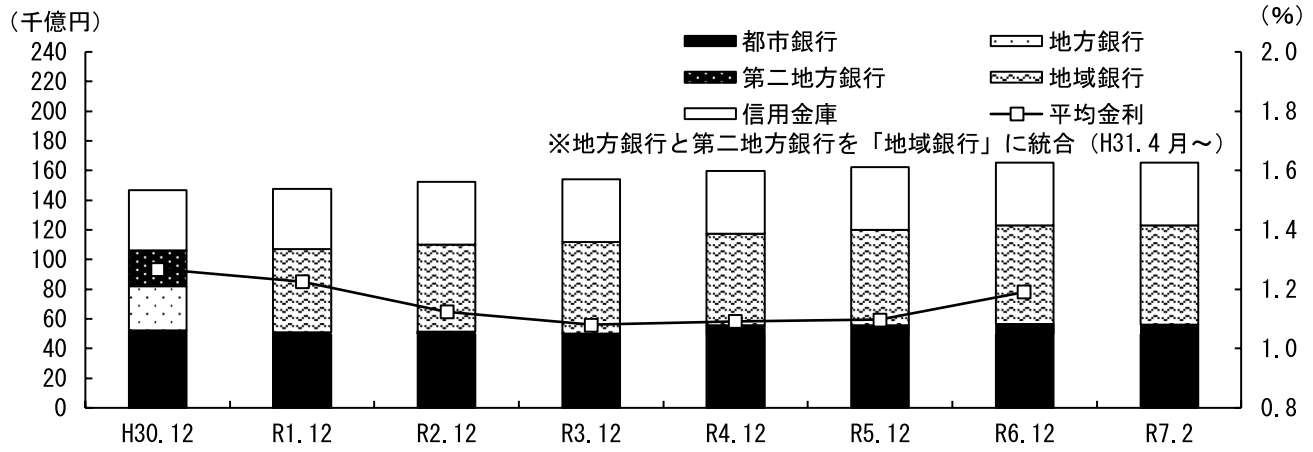
預貸金残高

貸出残高（R7.2）は、33か月連続で前年同月を上回った。預金残高(R7.2)は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R3年末	R4年末	R5年末	R6年末	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
貸出残高	154,138	159,707	162,378	165,602	162,004	162,269	164,036	162,917	163,103
前年比	1.0	3.6	1.7	2.0	1.8	1.8	1.4	1.4	2.0
預金残高	368,358	372,925	377,700	383,555	375,112	376,295	373,506	380,084	379,274
前年比	3.4	1.2	1.3	1.6	1.3	1.5	1.4	1.0	1.0
貸出平均金利	1.080	1.092	1.098	1.191	1.095	1.096	1.099	1.105	1.109

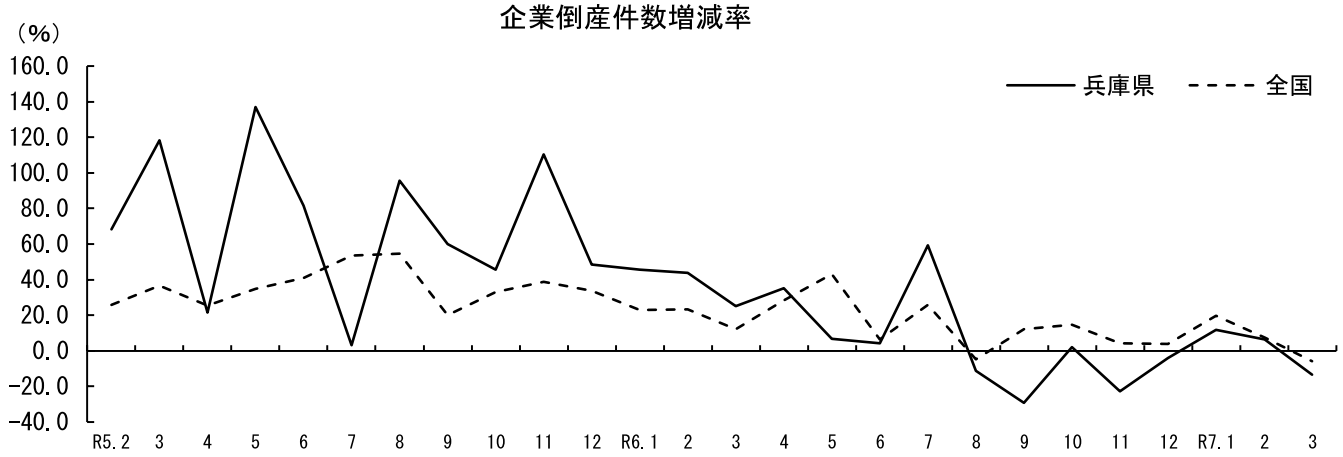
	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
貸出残高	163,506	163,462	164,009	163,734	163,432	164,860	165,602	164,946	165,214
前年比	2.2	1.9	2.2	1.5	1.7	2.3	2.0	1.8	1.8
預金残高	384,470	380,470	381,003	377,773	377,491	379,569	383,555	380,384	380,588
前年比	1.7	1.1	1.3	0.7	0.7	1.3	1.6	1.4	1.1
貸出平均金利	1.113	1.117	1.118	1.145	1.155	1.164	1.191	1.222	1.237

注）貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
　　貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

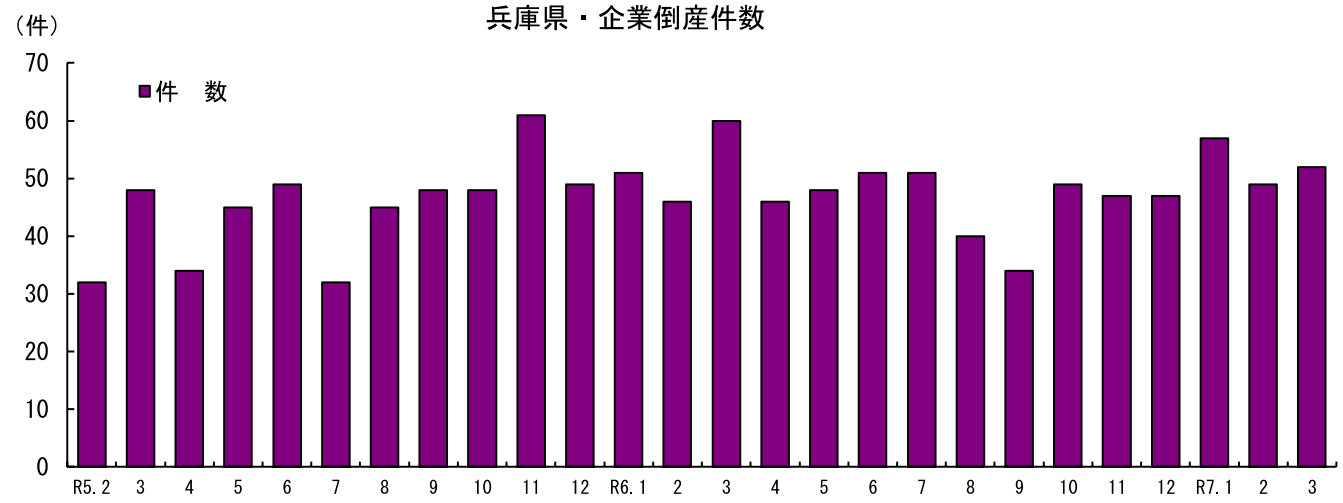
倒　産

倒産件数（R7.1）は3か月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は2か月連続で前年同月を上回った。

企業倒産件数増減率



兵庫県・企業倒産件数



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
件　数	329	368	568	571	46	60	46	48	51
前年度比	▲ 16.9	11.9	54.4	0.5	43.8	25.0	35.3	6.7	4.1
負債総額	294	649	6,808	535	34	29	162	37	28
前年度比	▲ 50.1	120.5	948.6	▲ 92.1	▲ 75.3	▲ 31.1	1,346.2	▲ 94.2	▲ 5.1

	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
件　数	51	40	34	49	47	47	57	49	52
前年度比	59.4	▲ 11.1	▲ 29.2	2.1	▲ 23.0	▲ 4.1	11.8	6.5	▲ 13.3
負債総額	31	29	13	41	24	52	33	55	30
前年度比	308.9	▲ 27.7	▲ 99.8	22.5	▲ 50.9	79.7	▲ 8.5	60.7	3.3

3. 県内の主要業種の概況　　【令和７年２月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業　　種	概　　況
非鉄金属製造業	景況感は良い。３ヶ月後も同様。航空機及び一般産業分野ともにチタン需要が回復から成長軌道に移行している。ロシア・ウクライナ情勢による世界的なサプライチェーン再編の影響から、特にスポンジチタンの需要は拡大基調にあり、2023年度から現在に至るまでフル操業で生産中。 半導体の被膜など高機能材料についても、半導体市場の調整が続いているものの、一部取引先のターゲット材用のスポット受注による増が見られたほか、積層造形市場においても、医療分野に加え、航空分野でも需要増加が見込まれている。
輸送用機械製造業	景況感は良い。３ヶ月後も同様。船舶海洋部門では、LPG/アンモニア運搬船等の建造を中心に好調であるほか、エネルギー・プラント部門では、国内のごみ焼却設備の老朽化更新や分散型電源の需要が継続しており、第３四半期の受注高、売上、利益は、いずれも前年同期と比較して増加している。 先進国を中心に水素製品をはじめとした脱炭素ソリューションに関する受注･引合いが増加しており、引き続き水素関連の商用化実証を着実に進めていくとともに、水素社会実現に向け、混焼可能なガスタービン・ガスエンジン等による「水素 Ready」を提案していく。 また、昨今の物価上昇に対して、サプライヤーからの値上げ要請に適切に対応しつつ、当社としても適切な価格転嫁を顧客に働きかけ、サプライチェーンの維持に努めていく。

令和７年２月　兵庫県産業労働部調査

【令和７年３月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業　　種	概　　況
化学工業	売上、利益は前年を上回っており、景況感も悪くない。付加価値の高い商品へシフトしたことや価格転嫁の進展もあり、利ざやが改善している状況。受注、需要も好調であるが、今後の見通しは不透明な点がある。 雇用人員は適正な状況で、求人募集も一定の応募がある状況。製造ラインでは、自動化等の取組も進めている。
はん用機械製造業	昨年度は景況感が悪く、今年度も同様の予測であったものの、対前年度で見るとここ最近少し上向き傾向になっている。特に中国向けの製品が足元で上向き傾向で、景況感の回復にもつながっている。 中国市場が悪い状況が続いていたものの、足元で需要が少しずつ増加していることもあり、受注も増加傾向。今後も緩やかに回復していくのではないか。 昨年度は業績が厳しい影響もあり、設備投資を絞っていたものの、今年度は昨年度と比較すると上向き傾向であることから、設備投資も対前年度で増加計画となっている。老朽化更新や研究開発関連の投資を実施する。
その他の製造業	2024 年期の営業利益は過去最高で、利益率も大幅に上昇したこともあり、景況感は良い。事業の選択と集中を行ったことにより、売上、営業利益の増加に繋がった。国内、海外事業共に好調に推移しており、円安の影響もあり、インバウンド需要も好調。今後も同様の状況が続くと考えている。 雇用人員については適正な状況で中途採用も適宜実施している。新規採用の初任給が上昇していることもあり、連動して既存社員の給与もアップしている。
電気機械製造業	市況が上向き傾向であることもあり、景況感は良い。3 ヶ月後も同様の状況が続くだろう。売上、利益は前期と比較すると増加傾向で、受注も同様の状況。需要が堅調に推移している。 円安、原材料価格の高騰により、業況にはマイナスの影響が生じている。輸入品の値上がり基調が続いており、原材料価格は市場価格が高止まりしている。 設備投資は前年度並みの計画で、老朽化対策やカーボンニュートラル関連の投資を引き続き実施予定。
宿泊業	景況感は良い。３ヶ月後も同様。2024年度下期の稼働率は、ようやくコロナ前の状況に戻りつつある。来月以降の万博需要は旺盛で、特に西からの団体客の予約が堅調に伸びており、個人客は今から伸びてくると思われる。 インバウンド需要は中国、韓国、台湾が多い。万博に加え神戸空港の国際チャーター便就航の効果で団体客が戻ってきつつあり、来月以降の団体客の予約状況は、コロナ禍後の平時のおよそ倍になっている。エネルギー価格や、食材等あらゆる物が高騰しており、万博の影響もあって今後も大阪を中心に関西圏のホテル業界全体で価格が上昇してくると思われる。
その他製造業	景況感は良い。３ヶ月後も同様。温水空調分野では、上期に奮わなかった住宅向け温水器が下期に回復したほか、非住宅分野では、環境意識の高まりからホテルや病院等でボイラーから業務用ガス給湯器への取換需要等が好調。厨房分野では、ビルトインコンロの中高級品（高機能化商品）比率の増や、家電量販店等への販売チャネル拡大によりレンジフードが好調。 雇用人員は適正。価格転嫁については、１月に価格改定を行い、原価分については吸収できている。

令和７年３月　兵庫県産業労働部調査

（地域の概況）　　【令和７年２月調査】

地 域	業　種	概　　況
神戸	道路旅客運送業	コロナ禍以降、営業利益自体はあまり回復していないが、昨年と比較すると若干向上している。東京などの首都圏では、配車アプリの利便性が浸透し、これまで把握できていなかった需要が増加したことでドライバー数も増加傾向にあるが、神戸はそこまででではない。 東京資本の大企業が独立系の小さな会社を買収している。いずれその面的支配が拡大し、電鉄系の会社を飲み込んでいくだろう。自動運転による運行が現実味を帯びてくれば、電信系の技術力、資本力が大きくものを言うようになるのでは。
	ゴム製品製造業	この半年の間で組合員が２割近く減少した。年３回開催している展示会の出展企業も半減している。１月の展示会では、共催のサンダル業組合からは出店がなかった。コロナ禍後も1,200人ほどの問屋やアパレル関係者が来場していた展示会だが、直近では３分の２程度まで落ち込んでいる。 展示会で商談をまとめ受注するという方法では商売が難しくなっている。百貨店や路面店などの対面販売は右肩下がりで、今や通販やネット販売でないと売れない。実質賃金は上がっていても、急激な物価高に購買意欲が追いついていないのか、消費者の買い控え傾向はまだしばらく続くだろう。
阪神南	食料品製造業	前期と比べ、売上高・利益ともに10%程度減少しており、原材料価格高騰の影響により景況感はさほど良くない。 原料は、需要が供給を大きく上回り価格の高騰が激しい。価格は一年前と比較して約2～3倍に高騰しており、為替の影響も相まって、今後の売上高・収益にマイナスの影響を与える見込みである。原料高騰への対応として、諸経費の削減や代替材料の利用、新商品のための設備投資などに力を入れている。
	金属製品製造業	前期より利益に変化はないが、売上高が５%減少し景況感は悪い。 半導体の供給不足や国際情勢の影響を受け、自動車・家電・建設関連産業で減産・停滞の影響が続いており、受注量が全体で10%程度減少している。 諸経費や輸送コスト削減、まとめ生産などの施策を展開し、歩留まり向上を図っている。 また、稼働時間の短縮や製品毎の利益状況を確認し、下請法のもと１点１点根気強く価格交渉を実施している。
阪神北	生産用機械器具製造業	第４四半期は、景況感としてはさほど良くない状況である。価格転嫁も一部では進み、売上は前年同期と比較し変化はないものの、為替の影響による原材料高により利益が減少している。特に中国向けの機器販売が低迷しており、中国経済減速の影響を受けているとともに、国内では大手繊維会社の繊維事業からの撤退もあり、今後も不透明感が漂っている。 原材料価格が高止まっているほか、原材料品の中には収益悪化により、取り扱いを止める原材料もでており、代替品の調達に苦慮している。
	食料品製造業	食品の値上げ等による消費減少の中、円安により原材料価格が高騰しており、経営面での影響を大きく受けている。価格転嫁が進み前年同時期と比較し、利益率は上昇したものの、景況感としてはさほど良くない状況である。原材料は輸入の割合が高く、為替の影響を大きく受けることから、国際情勢の動向による不透明な状況が続くと思われる。 海外出張の縮減などによる経費削減等の徹底に努めていく。
東播磨	不動産取引業	長引く物価高騰に、賃金引上げが追いついておらず、景況感はさほど良くない。原材料価格の高騰による影響は、販売価格等の値上げをすることで対処しており、売上高や利益等に大きな影響は出ていないものの、買い控えの傾向はある。 雇用人員については、昨年度は不足していたものの、離職が少ないため、現在は適正である。エンゲージメント調査や賃上げを実施するなどして、定着率の向上に取り組んでいる。

地域	業種	概況
	金融業	取引先企業の景況感は、持ち直しつつあるものの、原材料価格の高騰や人手不足の影響を受け、今後の見通しは悪化する業種が多い。また人手不足については、ロボットや機械の導入により、対応している事業所は増えているものの、多くの事業所は苦慮している状況である。 労働人口の減少に加え、転職率が増加している昨今の雇用状況のなか、当行としては育休・産休の制度を整え、女性が働き続けやすい環境づくりに力を入れており、女性の離職者は少ない状況である。
北播磨	化学工業	売上に大きく影響する新車販売状況は、コロナ禍以降、若干増加したものの、カーシェアリング、ライドシェアリングなどのシェアリングエコノミーの影響もあり、国内新車販売の頭打ちが鮮明となるなど、景況感はさほど良くない。今後は、新興市場での販売増が予測されるグローバルな自動車市場の成長を見据え、新たな市場開拓へ挑戦する。 また、継続交渉中であった価格転嫁については、一定の進展はあるものの、道半ばであり厳しい状況は変わらない。 雇用面については、特に必要な理数系（化学）の人材が大企業へ流れるなど、厳しい状況が継続している。
	業務用機械器具製造業	最大手取引先の販売先である中国の不動産不況による建設機械の需要低迷、競合他社（海外含む）との競争激化による受注量の減少に加え、原材料価格の高騰などが大きく影響し、景況感は悪い状況である。 価格転嫁についても、競合他社（海外含む）との競争激化も働き、経過は思わしくない。 雇用面では、大幅な減産状況が続き、人員的には過剰傾向にあるものの技術承継、退職補充の観点から継続募集を行っているが、応募状況は思わしくない。
中播磨	電気機械器具製造業	Ｒ６年度上期まで続いた紙幣刷新に伴う製品更新や、保守管理業務の特需の収束に伴い、直近の景況感はさほど良くない。今後は保守管理の売上に期待する。また、長期的には国内外での人件費高騰、労働力不足に伴う省人化や、業務効率化に対応する製品の堅調な需要が見込まれる。 円安の影響は、外貨建て収益の円換算時の増収効果がある一方で、原材料価格の高騰による原価率の悪化を招いている。原材料費高騰に伴う価格転嫁については、国内市場では一定程度進んでいるが、海外市場では長期契約が多いことからあまり進んでいない。 雇用面では、新卒はほぼ計画通り採用できている。IT、DX 関連の技術者については、これまで以上に積極的に採用を進めたい。
	産業用機械器具製造業	景況感は悪い。主力の半導体製造用機械については、半導体製造装置メーカーが依然として在庫を抱えており、その影響で受注は減少している。中長期的に半導体市場はさらなる成長が期待されるが、先行きの不透明感から回復時期は見通せない。来たる受注に向け人員整理等は行わず、その間に生産部門社員の多能工化や、教育研修を行っている。原油・原材料の高騰も、引き続き、売上、収益に影響を及ぼしている。価格転嫁を進めているが顧客との関係柄、全ては転嫁できない。 雇用面では、新卒採用について充足率は５割程度となっており、新卒及び優秀なエンジニアの採用は厳しい状況が続いている。
西播磨	はん用機械器具製造業	景況感は良い。室内装飾関連やエネルギー関連事業が好調で、業績を牽引している。一方で、住宅着工件数の減少傾向が続いていることなどから、３ヶ月後の景況感については、予断を許さない状況である。 ものづくり補助金等、補助制度を活用した顧客からの受注については一巡した感があるものの、ユーザーに対する経営と生産の近代化提案を強化し、自社の強みを活かした事業展開を行うこととしている。
	電気機械器具製造業	景況感は現時点で悪い。EV シフトについて国内外で一部見直しの動きが見られるなど、自動車関係の情勢の変化があったほか、アフターコロナにおける物流関連業界の変化等が影響したもの。３ヶ月後の景況感については、持ち直すものと予測している。 銅や鋼材などの原材料価格の高止まりが続いているものの、価格転嫁を実施することができており、新たな製造機械の設置等、設備投資についても積極的に行っている。

地 域	業　種	概　　況
但馬	銀 行 業	管内企業について、多業種で原価上昇による価格転嫁に課題を持つ企業が多く、景況感はあまり良くない。雇用面では、応募母数が少ない状況で高齢化による退職が生じ、人手不足が続いている状況。 事業者向けの融資について、補助金等の利用による設備更新等で設備資金が増加傾向、公的融資制度が終了に伴い運転資金は減少傾向にある。しかし、全体的な融資件数、融資額に大きな変化は見られない。消費者向けの融資についても一定のニーズがあり、大きな変化は見られない状況。
	金属製品 製 造 業	主要取引先の製品増強が継続しており、自社製造金属製品の需要の増加が継続している状況。また、原材料価格の高騰について、価格増加分は取引先との協議により概ね価格転嫁を達成しているほか、端材再利用による水平リサイクルの推進など、原材料コストの低下に取り組んでいるため、高騰による経営への影響はないといえる。 雇用について、雇用人員は充足しているが、定年退職等の自然減少分を補うため、通年で経験者採用を実施している。
丹波	金 融 業	景況感はさほど良くない。投資市場の活性化および顧客の高齢化による相続・贈与により、預金残高が減少している。取引先では、製造業において景況があまり良くない状況である。 人材面では、自社も含め若手従業員の不足が大きな課題となっているが、中小企業は経営的に初任給の引き上げなど待遇面の改善が困難な状況となっている。 また、今後の関税の状況が、管内の自動車部品製造業等に与える影響について懸念している。
淡路	ｻｰﾋﾞｽ業	昨年度同期比において、売上・利益ともやや減少しており、景況感はさほど良くない。以前多かった団体客については、旅行スタイルが個人・グループ旅行へ変化するとともに、バスの運転手不足や食事施設の減少等により、今後もコロナ禍前には戻らない予測である。原油・原材料価格の高騰については、業況等へマイナスの影響を与えているとともに、客離れの影響等を危惧し、コスト上昇分を十分に価格転嫁できていない状況が続いている。人手不足対策として、AI を搭載した機械を導入し、省人化を図っている。
	食料品 製造業	島内への観光客等は増加しており売上は多少好調であるが、輸入品の運送費や原材料価格の高騰が利益を圧迫しており、コロナ禍前に戻っているとは言えず、景況感はさほど良くない。雇用については、人材不足が続いており、募集をしているものの応募はほとんどない状況である。また最低賃金の引上げによる 103 万円の壁などの影響で、労働時間を調整せざるを得ず、繁忙期に必要な人手が確保できなくなるなど経営課題となっている。 また、業務改善・構造改善の取組については、集中的な製造による時間コスト削減などに取り組んでいる。

以上、各県民局・県民センター調査

（地域の概況）　　【令和７年３月調査】

地 域	業　種	概　　況
神戸	食料品製造業	日本酒造組合中央会によると、１月の清酒出荷量は前年比 3.7%増、輸出量は 2024 暦年ベースで 6.4%増だが、気候的な変動もあり、景気の良し悪しとしてはどちらともいえない。 2024 年度日本酒の売上は前年比で家庭向け 97%、飲食店向け 103%となった。家庭用では、実質賃金の低下傾向が続くなか、低価格志向が強まっている。 コロナ禍以降、酒のトレンドが低アルコール、ハイボールとなっているため、日本酒を炭酸水で割ったサケハイやスパークリング清酒商品の投入など新しい飲み方の提案を行っている。
	食料品製造業	商品の値上げにより、購入量が減少している。物価高の影響で消費者の買い渋りが起きている。繁忙期は 12 月と３月、ここで生産量の７割を占める。繁忙期の売上を見ても、下落が続いている。 高齢を理由に廃業してしまう生産農家が増えている。国による小麦の備蓄は３ヶ月分しかなく、輸入が止まればこの業界は立ち行かなくなるため、強い問題意識を持っている。
阪神南	飲料・たばこ・飼料製造業	前年同期と比べ、売上高・利益ともに増加しているが、原材料価格高騰の影響により、景況感はさほどよくない。 商品への価格転嫁ができない状況のため、一部商品をコストの低い瓶へ変更し、電気・ガスの使用量削減等の業務改善に取り組んでいる。 また、業界全体として、原材料価格高騰の影響を受けている。特に、米の値上げ率の高さからみると、規模の小さい事業者は確保も難しい状況になると懸念される。
	はん用機械器具製造業	前期と比べ、売上高は約 40%増加したが、円安による原材料価格高騰のため利益は減少している。 米国の輸入品への関税率が不透明で、輸出の動向が読めない状況である。今後、中国に対する関税が厳しくなり、対抗として報復関税が実施されると、日本と中国との輸出・輸入にも影響がでることが懸念される。設備投資では機械工作用設備を増設。 電力関連は、水素・アンモニアなどのエネルギー転換の機運が高く、設備投資も活発化すると予測される。
阪神北	金属製品製造業	コロナ禍において、サプライチェーンや物流機能の混迷により、発注元が在庫を積み増した反動から、受注が大幅に低下し、売上も大きく減少していたが、最近はサプライチェーンにおける過剰在庫も適正水準となり、前年同期との比較では受注も回復し利益率は大幅に回復した。しかしながら、今後については、中国経済の低迷や、米国の関税政策の動向による自動車関連部品製造に対する影響など、不透明感が漂っている。
	各種商品小売業	顧客としては、高齢者が多い地域であるが、全体的には、商品価格が上昇していることにより売上は伸びている。また、仕入れ価格は概ね転嫁できており、利益も確保できている。 設備が老朽化していたことから更新を行っており、省エネ等によるコスト低減効果が期待される。
東播磨	化学工業	主力製品の数量が出ておらず、出荷品目も減っており、売上高・利益にマイナスの影響があるため、景況感はさほど良くない。 雇用については、昨年度と比べて新規採用の確保に苦慮している。これまで、幅広く全国の学生に募集をかけてきたが、地元志向の若者が増えており、全国からの応募が減ってきている。今年度は地元就職を希望する若者を対象とした、学生向け職業体験の受け入れなどを始めたところである。
	鉄鋼業	自動車向け製品の販売量が減少し、売上高・利益ともに減少しており景況感は悪い。加えて、原材料の多くを輸入しているため、円安のまま停滞している現状はマイナスに影響している。 雇用については、定年による退職が増加しており、その要員補充のため、新規採用を昨年度よりも多く採る計画である。地元就職を希望する学生が増加傾向にあるが、県内外問わず幅広く募集をかけ、人材確保に注力している。

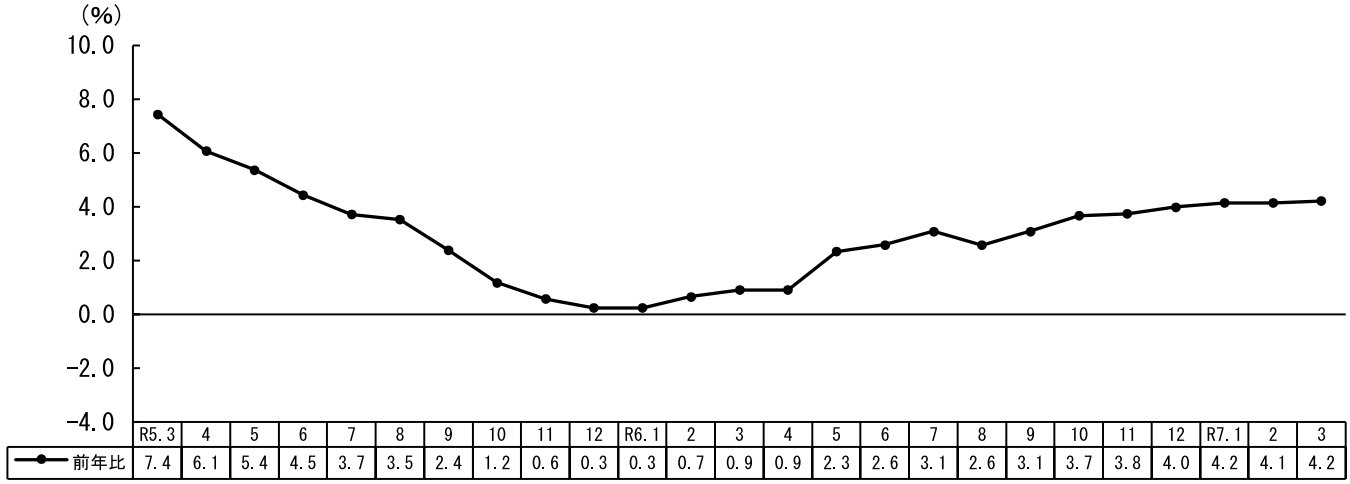
地 域	業　種	概　　況
北播磨	繊維製品製造販売業	外出需要の増加により、全体的には緩やかな回復基調ではあるが、原材料費の高騰や物流費の増加、人件費の上昇等が経営を圧迫しており、景況感はさほど良くない。また、少子高齢化・人口減少の影響も大きいことから、拡販を目的とした海外展示会を積極的に展開しており、今後の成果を期待している。 雇用については、売り手市場の影響も働き、内定辞退が発生するなど、厳しい状況が継続しているが、新規事業の開始に向け、引き続き、人材確保に取り組んでいく。
	電機機械器具製造業	半導体不足時に先行手配した部品の在庫整理も一段落したが、受注の減少など景気の悪い状況が継続しており、回復状況には至らず景況感は悪い。現在は、更新事業を中心に稼働しているが、技術力と設備力を生かし、自社ブランド製品の製造・販売にも注力していく。また、主として海外からの部品調達であることから、為替変動は大きく影響する。 雇用人員については、過剰傾向ではあるが、今後を見据え、新規採用は引き続き取り組んでいる。
中播磨	総合工事業	売上については、入札状況に左右されるため案件の内容による変動幅が大きいが、直近の景況感はさほど良くないと感じている。民間の受注割合を増やしているが、公共よりも入札競争は厳しい。原材料価格は生コンや鋼材の高騰は高止まりしている。入札案件は価格転嫁を行って応札している。 雇用については現場職員を中心に不足しており、新卒採用についても計画通り採用できていない。中途採用についても、技術者については殆ど見つからないため苦慮している。外国人の雇用は、建設現場や折衝業務において言語の問題があり、行っていない。業務改善面で人員を増やし、残業を減らしたいが思うように進まない。
	化学工業	直近の景況感は、さほどよくない。業種的にこの時期の出荷は少ない。高止まりである原材料価格の価格転嫁は一部に留まる。中国市場は供給過剰の状態が続いている。また、中国製の競合製品とのコスト競争が、特にアジア市場で激しくなっている。足元の利益額の増減は為替変動の影響が高い。 原材料については、これまで製造していた国内メーカーが、生産縮小する事例が出てきていることから、海外調達に切り替えるなどの対応を強いられており、輸入に伴うコスト増の影響が出ている。人員面については交代勤務の製造現場要員を中心に不足している。
西播磨	各種商品小売業	景況は良くも悪くもない状況であり、３ヶ月後も同様と予測している。各種商品の値上げが続いているが、値上げはやむを得ないという認識が浸透したこともあり、価格転嫁はほぼできている。 消費動向としては、商品単価が上がったことで客単価は微増となっている。一方、客数は微減となっており、買物回数の減少が考えられる。自動発注システムの導入等により、業務の効率化と従業員の負担軽減を図ることとしている。
	総合工事業	景況はさほど良くない状況であり、３ヶ月後も同様と予測している。 リフォーム・リノベーション契約については好調だが、新築契約については減少傾向が続いている。このため、注文住宅だけでなく、分譲住宅の販売、古民家をリノベーションしたテナントの整備等にも力を入れている。 大工等の人材が不足するなか、施工管理クラウドの導入等により、業務の一層の効率化を進めている。
但馬	建設業	前期比で売上が５％減少しており、景況感はさほど良くない状況。地域全体で事業数が減少しており、特に県からの発注事業数が減少、それに伴い売上が減少している。当面同様の状況が続く見込み。 雇用面では、現場施工管理職の不足が著しく、特に 30 代の中堅層が不足している。現場を回す人材の確保と次世代の育成のため、若手人材の新規雇用が喫緊の課題となっている。また、IoT 建機の導入を実施しており、従業員の負担軽減のほか、生産性の向上に繋がっている。

地 域	業　種	概　　況
	宿泊業	景況感は良くも悪くもない状況。インバウンド客数が増加しているものの、国内観光客が減少している。地域全体の観光客数はコロナ禍前比では減少したままの状態。また、かねてから続く原材料等の価格高騰に対して、適宜価格改定を行うことで対応している。高騰分を100%は吸収できないが、節約を心がけることで経営に大きな影響は出ていない。 雇用面では、ハローワークでの募集のほか、県外を含む他地域での採用説明会の実施や参加により、新規採用に取り組んでいる。
丹波	観光サービス業	景況感はさほど良くない状況である。昨年同時期と比較し、外国人を含む観光客が増加しており、売上も上昇しているものの、原材料費、人件費等の高騰により、利益が伸びない状況である。 一方、宿泊業の進出が続く予定であり、長期的な売上の増加に期待している。
	飲料・たばこ・飼料製造業	全体としては、景況感は良い状況である。売上はコロナ禍前から堅調な状況が続いており、アジア圏内への輸出量増加が主な要因となっている。 一方、コスト面では、包装資材や原料の価格が高騰しており、価格転嫁を検討せざるを得ない状況である。人件費についても４月からベースアップを予定している。
淡路	宿泊業	年末年始はほぼ横ばいだったが、各種資材の高騰により業況等へマイナスの影響を与えており、今期の景況感はさほど良くない。一方で、大阪・関西万博や、AWAJI島博の開催などを控えており、今後の見通しは良い。 雇用については、業界全体として慢性的な人員不足が続いているが、外国人採用や、経験・実績のある者の中途採用を予定しているなど、現在は適正な人員で営業できている。また、スマートチェックイン導入による省人化や、食事のみの受入客圧縮等を行い、従業員の勤務体制の改善を図っている。
	建 設 業	売上については、前年同期比、前期比ではほぼ変化はなく、公共土木工事について多少受注が回復してきているが、全体としては減少傾向にあり、景況感はさほど良くない。また、資材や燃料コストの高騰により、業況等へマイナスの影響を与えている。 雇用については、業界全体で特に技術職の深刻な人材不足が続いており、社内に卒業生がいる学校への訪問や、外国人採用も含めた人材確保に取り組んでいるが、厳しい状況が続いている。また、入社後は本人の意向を尊重し、様々な技術・スキルを身に付けてもらいながら、他部署への異動などの工夫を行っており、離職者は減少傾向にある。

以上、各県民局・県民センター調査

4.　その他の指標等

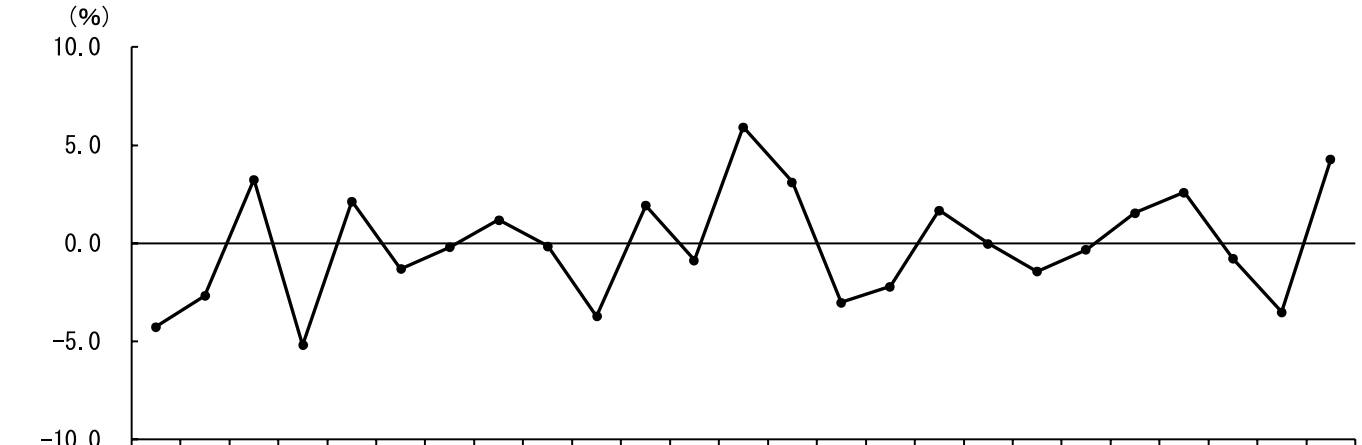
（１）国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



	R5.3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1	2	3
前年比	7.4	6.1	5.4	4.5	3.7	3.5	2.4	1.2	0.6	0.3	0.3	0.7	0.9	0.9	2.3	2.6	3.1	2.6	3.1	3.7	3.8	4.0	4.2	4.1	4.2

出所：企業物価指数（日本銀行）

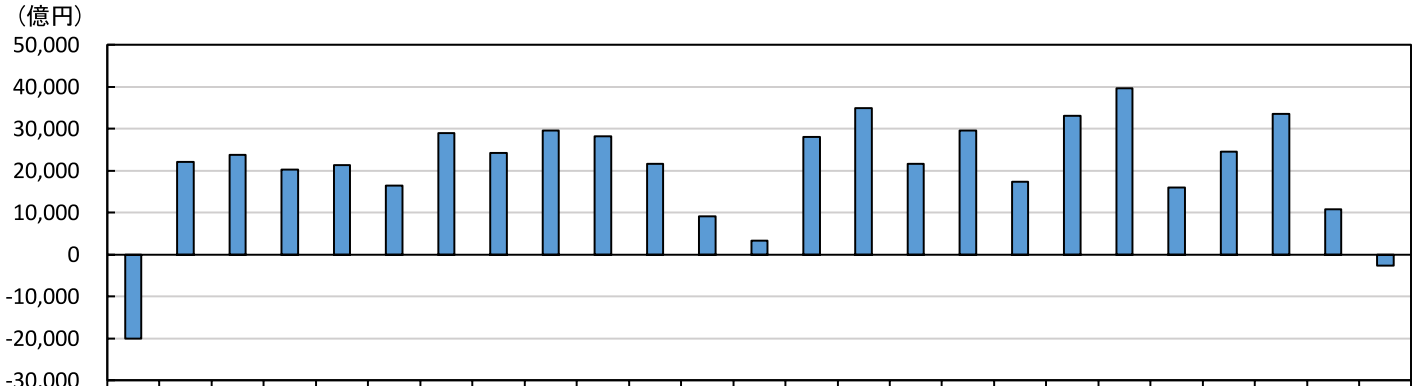
（２）機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



	R5.2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1	2
前月比	-4.3	-2.7	3.2	-5.2	2.1	-1.3	-0.2	1.2	-0.1	-3.7	1.9	-0.9	5.9	3.1	-3.0	-2.2	1.7	0.0	-1.4	-0.3	1.6	2.6	-0.8	-3.5	4.3

出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

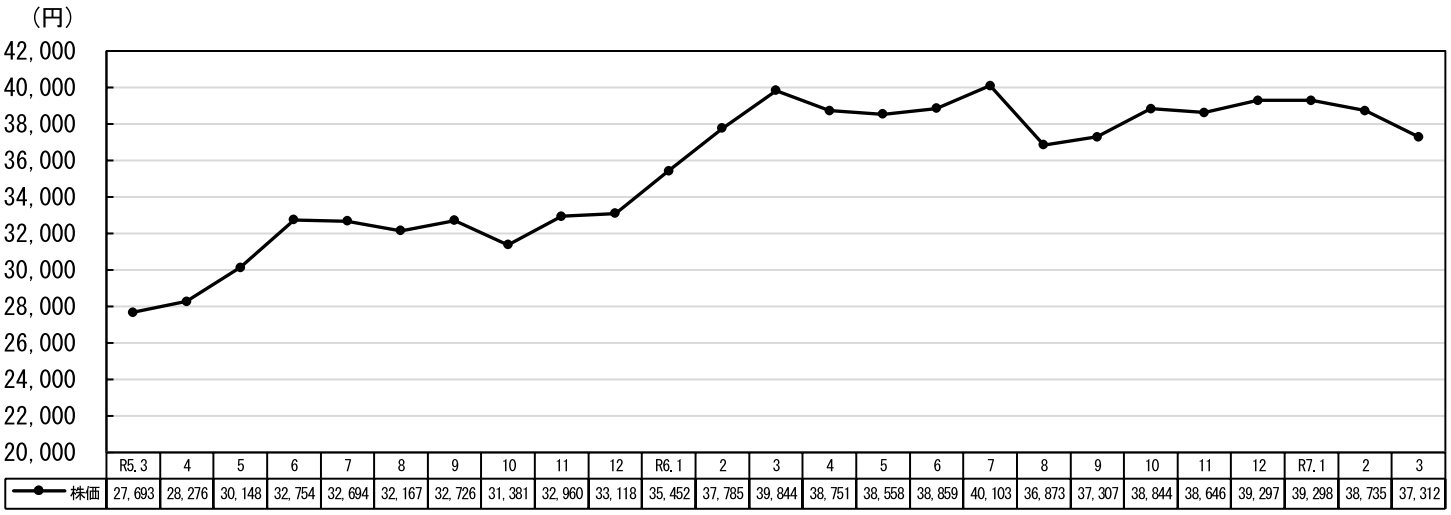
（３）経常収支金額及び対前年同月比増減率



	R5.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1
経常収支	-20,014	22,151	23,752	20,249	21,396	16,488	29,044	24,232	29,543	28,239	21,702	9,145	3,343	28,051	34,966	21,630	29,527	17,366	33,173	39,657	16,037	24,569	33,525	10,773	-2,576
前年比	-206.1	-2.3	-28.0	91.6	184.4	243.4	255.8	292.0	275.9	5215.8	21.1	235.7	116.7	26.6	47.2	6.8	38.0	5.3	14.2	63.7	-45.7	-13.0	54.5	17.8	-177.1

出所：国際収支状況（財務省）

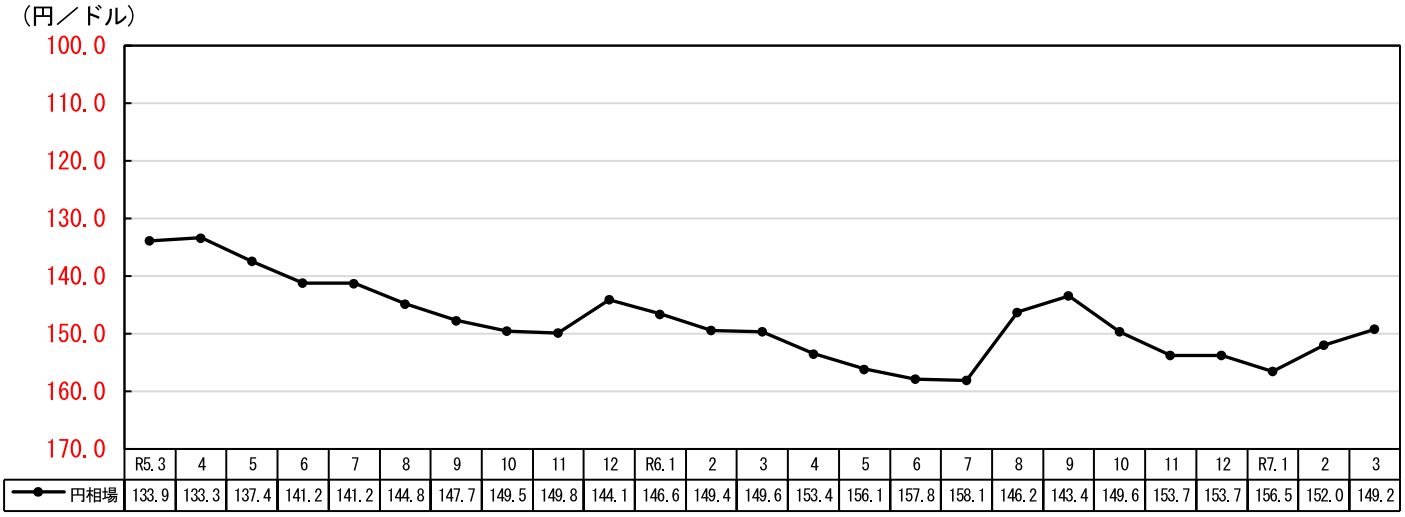
（４）東京証券取引所日経平均株価（月中平均）



	R5.3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1	2	3
株価	27,693	28,276	30,148	32,754	32,694	32,167	32,726	31,381	32,960	33,118	35,452	37,785	39,844	38,751	38,558	38,859	40,103	36,873	37,307	38,844	38,646	39,297	39,298	38,735	37,312

出所：日本経済新聞

（５）東京外国為替市場円相場（月中平均）



	R5.3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7.1	2	3
円相場	133.9	133.3	137.4	141.2	141.2	144.8	147.7	149.5	149.8	144.1	146.6	149.4	149.6	153.4	156.1	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2

出所：主要時系列統計データ表（日本銀行）

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区　分		R6.6	R6.9	R6.12	R7.3(現在)	R7.6（予測）
全　産　業		9	9	11	11	6
	大企業	19	21	19	17	15
	中堅企業	14	12	14	17	8
	中小企業	1	3	7	4	0
うち製造業		0	1	5	3	0
うち非製造業		17	19	18	18	11

出所：全国企業短期経済観測調査―近畿地区―（日本銀行大阪支店）

② 需要

項　　目	R4 年度	R5 年度	R6.10 月	11 月	12 月	R7.1 月	2 月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	81,481 (+ 6.1)	86,397 (+ 6.0)	7,137 (+ 0.9)	7,414 (+ 2.7)	8,886 (+ 0.3)	7,361 (+ 5.0)	6,733 (+ 1.5)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	551,831 (+ 3.4)	591,526 (+ 7.2)	53,191 (+ 4.3)	52,241 (+ 0.5)	42,252 (▲7.6)	52,915 (+ 17.1)	－ (－)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	142,245 (+ 4.6)	127,349 (▲10.5)	10,708 (▲14.0)	10,973 (+ 6.4)	11,348 (+ 11.2)	9,968 (+ 9.4)	10,788 (+ 12.9)
近畿圏輸出額：億円 (前年度比増減率%)	217,289 (+ 13.0)	210,428 (▲ 3.2)	19,001 (+ 4.0)	18,047 (+ 2.4)	19.533 (+ 3.1)	15,498 (+ 3.5)	18,196 (+ 10.7)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）※、近畿経済の動向（近畿経済産業局）※、
住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）　(注)※での「近畿」は福井県も含む。

項　　目	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(見込)	R7 年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率：%	▲ 2.6	+ 4.5	2.9	8.2	2.7

出所：全国企業短期経済観測調査―近畿地区―（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項　　目	R4 年度	R5 年度	9 月	10 月	11 月	12 月	R7.1 月
鉱工業生産指数:R2=100 (前年度比増減率%)	103.0 (▲ 1.2)	99.2 (▲ 3.7)	95.6 (▲ 6.7)	101 (+ 5.6)	98.5 (▲ 2.5)	98.3 (▲ 0.2)	95.4 (▲ 3.0)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較）　出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項　　目	R4 年度	R5 年度	10 月	11 月	12 月	R7.1 月	2 月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.19	1.18	1.15	1.15	1.15	1.16	1.14
新規求人数(原数値)：人 (前年度比増減率%)	143,743 (+ 7.3)	140,055 (▲ 2.6)	151,012 (▲ 0.4)	129,460 (▲2.7)	130,480 (▲ 0.3)	149,354 (+ 0.03)	135,175 (▲ 7.08)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均　出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項　　目	R5 年度	R6 年度	11 月	12 月	R7.1 月	2 月	3 月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	2,322 (+33.9)	2,645 (+13.9)	227 (+ 0.4)	250 (+ 13.1)	224 (+ 19.1)	190 (+ 8.6)	225 (▲ 4.7)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	843,625 (+303.9)	343,854 (▲59.2)	224 (+ 26.3)	240 (+ 26.4)	447 (+ 292.2)	256 (+ 57.2)	103 (▲ 67.6)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

（参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。

企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準ながら、減少している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動などが、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

（令和７年４月３日　日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）